

環境自給都市 in 九州：水・食糧・木材の環境保全型自給運動⁽¹⁾

齋藤 實 男

序

都市の水・食糧・木材の自給は、なぜ必要で、それらはどのように環境保全に関わり、なぜ環境保全型でなければならないのか？必要だとすれば、その九州における現状と対策、政策・運動はどうなっているのか？モノは鎖国ヒトはグローバリゼーション、自給—コミュニティの復活、グリーンミーム⁽²⁾の創造はできないものか？郷土の誇り高き文化の「地産地消」はできないものか？本稿は、それに答えるための調査研究の中間報告である。

本調査・研究の端緒は、第1に1993年の冷夏時の米凶作と翌年の国内産米不足に対して、国策の根本的誤りに気づいたこと、第2に2002年発行の、キューバのスペシャルピリオド（1991年ソ連崩壊→油断・糧断直後のエネルギー・食糧資源欠乏期間）における有機農業の奏効を描いた著書、『200万都市が有機野菜で自給できるわけ』[Yos・Tr-1]を眼にしたことにある。

第1について、ピナツボ山噴火の影響である翌年、1993年の冷夏が凶作をもたらし、筆者も翌年、1994年に輸入米の恩恵に預かることとなり、国家や自治体の食糧政策の弱点に気づいたことにある。当時、古米備蓄、減反など米余りだ、と安心していたら、国は1993年9月には、国民年間約1,000万t消費の内、わずか30万t、約11日分（石油備蓄3カ月分より少なかった）しか備蓄していなかった。我が国の為政者は良民を餓死させる悪代官さまか？1993年度の米自給率は、約75%。食糧自給率も1960年代から低落し（1960年79%、

1990年47%）ていた。

第2について、スペシャルピリオドの緊急自給体制が、幼児・高齢者・身体障害者・妊婦等の弱者への食糧保護を実現し、一人の餓死者も出さなかったという報告、一時的な栄養失調による5万人の失明（人口1100万人中）を招いたが、それもその後快復という報告があった。ソ連崩壊91年→油断・糧断→有機自給（ハバナ20万人都市農業）による、糧断リスクの見事な回避に感動した⁽³⁾。

その回避は、市場—非市場の連結、上杉鷹山の米沢藩改革、天明の大飢饉の超克を思い出させた。また、第2次大戦に敗れた直後のこと、軍医N氏（現在、日本総合医学会会員）の捕集日本軍の台湾での逸話、「森の葉とトーチカの岸壁下のアワビをとり、食後お茶を飲ませずコレラ予防とし、梅毒の軍人には尿療法を施し、一人の餓死者も出さなかった」という講演、その深い知恵をも思い出させるものであった。

日本のわずか40%の自給は、来るところまで来ていることを示したものではないか？このまま、外面的には安保同盟を結び、西漸運動を続けるアメリカなどが、ハワイに次いで、53番目の州に近くなった日本が食糧難に陥った時は助けてくれる、という単純信頼（白板）型の馴れ合い、内面的には日本的な「共」「和」の精神の弊害に眼を瞑り、政策依存症「赤信号みんなで渡れば怖くない」という馴れ合いを、茹で蛙のように、続けているわけにはいかない。アメリカ政治の責任もいざとなったら、藪の中。日本は排外主義を乗り越えた自立心を持つべきではないか？「共」と「和」の弊害、一途な馴れ合い、正

義は勝つという信頼の単純な勧善懲悪志向では、海外のシャレード型、二枚舌外交と渡り合っいけないのではないか？国際化社会だからこそ、日本の政治的経済的自立と協調のバランス感覚が必要になるのではないか？

21世紀の課題は、「アンパンカン（安全・パン〈食糧〉・環境）」である。これらの問題を解決するためには、環境経済政策、都市計画の立案・提唱が必要になる。環境自給都市を建設するためには、3セイ（制度A⇔生産B⇔生活C）のネットワークの構築、セイシンジュン（制心巡〈モノ・ココロ・礎〉）一制：物的流通システム、心：衣食住文化、巡：循環型インフラ（礎石）が必要になる。日本文化においては、特に「エゴ（エコノミー）とエコ」を均衡にする制度とインフラづくり、「情（右）一知（左）」「個人一共有」「内部一外部」「家屋一天体」（自然基盤は生活基盤）「単純一複雑」の均衡、環境文化（グリーンミーム）が必要になる。

なお、本文の略語のフルネームと若干の解説などについては、末尾「環境自給都市用語ABC」を参照いただきたい。

第1章 九州の自給の課題

九州は、自給に重きを置かないで、他地域・他国へ、移出・輸出してばかりの州のまままで良いのか？つまり食糧・人材・エネルギー供給基地のまままで良いのか？日本は、自給に重きを置かないで、他国から輸入してばかりの国のまままで良いのか？

50%を下る、農畜水産物などの食糧のオリジナルカロリーベースの自給率（40%）の停滞、過度な木材・エネルギー源の輸入、したがって仮想水の過度な輸入は、土からの隔離による個人の精神不安定、他の共同体や他地域の土の取奪による略奪者的精神の荒廃、自己の属すべき大地とそのコミュニティの崩壊を意味しているのではないか？OECDの中でも、低すぎる日本の10年近い自給率40%へ

の停滞は、ただ単に、食糧安保、農業・林業・水産業の多面的機能の評価、地球環境保全などの物質的な意味に留まらず、精神荒廃、海賊の国への墮落を意味しているように思われる。

なぜ、耕せる大地、豊かな森林を持ちながら、農産物や材木を輸入するのか。それは、国際競争の最中、安く輸出でき、富むことのできるアグリビジネス、フォレストリービジネス等の業者と国内より安いそれらを流通させ使用する業者と消費者がいるからである。また、計画的戦略的農政や林政やNPOが欠如し、農林を囲むコミュニティ活動が不足しているからである。

この問題には、制度A⇔生産B⇔生活Cの政策視点から取り組む必要がある。本章では、この視点と問題の九州の自給統計を示しておきたい。

第1節 調査研究の視点と枠組み

自給率向上のためには、自治体・国家A⇔企業・JA・農業法人・農家・NPO等のB⇔消費者・市民Cが三位一体となった協同・共創・協働、つまり制度A⇔生産B⇔生活Cが必要ではないか？特に、制心巡、つまり制：物的流通システム、心：衣食住文化におけるグリーンミーム、巡：循環型インフラ、静脈流通、再生の運動が重要ではないか？

1. 視点

制度A⇔生産B⇔生活C、制心巡、について、自給日本・九州内自給都市を実現するためには、どういう観点から分析調査すれば良いのか？本項では、その観点を明らかにする。「エゴ（エコノミー）とエコ」を均衡にする制度とインフラづくり、「情（右）一知（左）」「個人一共有」「内部一外部」「家屋一天体」自然基盤は生活基盤、という大枠も視点になる。

(1) 制度A

政A・制度Aについては、AのRRT

(Rule/Role/Tool [金子]) の視点が重要になる。以下、RRTを列挙しておこう。

Rule：流通システム（卸売り市場・産直・直売・地産地消）・循環型社会形成推進基本法（食品リサイクル法・建築資材リサイクル法）・食育基本法・国の食糧法/食料農業農村基本法下の国の「米政策改革」「新基本計画」への自治体の対応。食育の充実、たとえば鶏の解体などを通じた、命の教育、援農・収穫祭参加、食べられる樹木・野草の教育。緊急の場合の小学校区—CVS—物流拠点、A—JAの連携⁽⁴⁾。食品産業クラスターも重要。

水については、都市内の水源・雨水・河川・ダムなど水の自給率の概算、ビル内水循環・雨水利用・洪水貯水タンク設置・家庭菜園への台所排水の活用などによる量的自給と脱環境ホルモン脱塩素・トリハトメタンなど質的な自給アップについての取り組みが今後の各都市の課題になる。

定年帰農については、その制度化補助はA⇔Cのウイウインになるだろう。博報堂2005年10月11日発表では、団塊世代の「生涯現役志向」6割〈57.8%〉が「定年後も仕事を」〈1946-1951年生まれ男女360人から回答。42.5%：仕事・ボランティア・趣味を全て。1.4%：仕事・ボランティア。13.4%：仕事・趣味。0.5%：仕事のみ〉[Asa・S-1_{2005/10/13}〈朝〉]）したいと思っている。

後継者不足、過疎化対策のための農業法人化も苦肉策となる。集落営農、内法人化は、わずか農事組合法人41、有限会社8〔Kyu・N-1₀₄〕p.61「集落営農実態調査結果」2005年5月）。

その他、エコファーマー、マイスター制度の充実、林業におけるオーストリア的なローテーション管理、A内部の縦割り行政を越えたヨコの連絡（第2章第2節で展開）、カネ：助成制度の充実、システム：卸売り市場の充実、「原産地呼称管理制度」（仏政府がワインで開始。日本では、民間で日本酒が初。行政関与は、長野県が、ワイン・日本酒で初

（2003年）。佐賀県は、2004年度から、佐賀県産原料100%使用して、日本酒・焼酎を予定などの工夫が重要。法：「食品安全基本法（2003年5月制定）」BSE対策。

休耕田活用、転作奨励金続行、学校給食、食育、トンチンパク（内—加工—外食）の2—5—3についての内食の重要性（健康を保持しつつ、自給率向上）の食育、地域スーパー・直売所への補助、グリーンツーリズムへの援助も重要である。

Role：リスクマネジメント、良民の飢餓からの予防的救済のRuleを整えること。たとえば、漁獲高激減—①諫早湾干拓（堤防のギロチンの締切による干潟の肝臓の浄化機能の損失と有明海潮流の低速化）、②筑後川の福岡市上水道のための取水（淡水流入の激減）、③二枚貝の激減（①②による）⇒浄化機能損失、④環境問題：合成洗剤・トリブチルスズの継続。Aに対する水門開放等の対処。また、国内産木材の放置：①第1次生産面における山村のカキクケコ〈過疎化間伐手入れ不足管理不足、棄村・空洞化・経済格差・国際価格競争〉、②第2次加工面高級内地材加工（家具・工芸・建築）職人不足、③消費面における日本家屋の洋風化（建具など間伐材利用の激減）、といった木に関わる方策。

Tool：カネ：産地づくり交付金・中山間地直接支払い・国際化対応（ゲタ「諸外国との生産条件格差是正支払」+ナラシ「価格・収量変動による収入変動の影響緩和支払い」[Iso・H-1] p.9)。ヒト：認定農業者・新規就農・醒：食育文化（meme：法華経—汎神論—江戸時代の魂）。モノ：WCS（Whole Crop Silage）など休耕田への転作補助・保管：都市内備蓄米制度のための助成・予算編成。水については、雨水浸透柵普及補助、飲めない水道水を飲めるようにする水道行政とそれへの民間Bの共同、つまり①塩素消毒の廃止（オゾン消毒など）、②環境ホルモン・鉛など有毒物質混入の克服のための予算編成などが重要になる。

(2) 生産B+制度A

B生産と政A・制度Aの連携、B生産・流通については、①B+A共同・技術進化、②ヨコのネット連絡網・情報共有、③パブリックコメントなどが方策として考えられる。

上のB+A共同については、生協・JA・農業法人など食や林に関わる産業との政（官）産共同、静脈技術静脈連携、産業クラスター、農業法人化、NPO助成、新規就農、グリーンツーリズム助成、地域通貨バックアップなどが考えられる。この静脈技術とその静脈流通のための静については、たとえば新天町「田園の風景」やレストランなどの生ゴミの共同堆肥化機械への半額助成やバイオマスイネルギー化への助成などが評価できる。「田園の風景」を中心に生ゴミ堆肥化を行う新天町協同組合は、毎日堆肥80g、90個を10:30amに市民に無料配布し、約7.2kg同量をJA甘木へ返送している。その他、福岡中央卸売り市場：2000年生ゴミ処理装置→将来家畜の餌・堆肥に、宇土市のスーパーとJAが有機性資源リサイクル、ハウステンボス：有機性資源リサイクル、大分県三重町の川崎かぼす園：残さ→堆肥、雲海酒造：焼酎粕→飼料化。家庭ゴミリサイクルについては、宮崎県都農町：グリーンガイア実験プラント（運搬業者がJA堆肥センターへ）、長崎県吉井町自治会：団地に生ゴミ処理機→堆肥を無料で配布、長崎県：農家主導で生ゴミ回収→堆肥（TV）、大木町：処理容器に補助金などが実施されている。

(3) 生活C+生産B

生活C+生産Bについては、それらの主体の組合わせて「地産地消」が進んでいる。①産B消C提携、②産B—流通業務B生協B・NPO—消C—静脈産業B連携、③レストランB・保育園B—消C提携などである。①産B消C提携については、それを組織化しているのが、福岡市周辺では、古野・八尋・宇根・筋田・夢野氏などの農園である。②③については、流通B：グリーンコープ⁽⁵⁾福岡市及び

その周辺では熊本の有機農産物⁽⁶⁾を宅配する「水車の會」B、有機レストランについては、岡垣町の有機食材を扱うぶどうの樹（オーナーは小役丸氏）、グリーンコープ提携の「たのくら会（野菜・葡萄）」などの有機農産物を食材にするラウラウ、沖縄料理の「がちまや」、水車の會の食材を使用する「自然屋」、柳川近くの三潞の野菜や雑穀の有機農産物を食材にする「キャトルセゾン旬」、水車の會の食材や京都の旬の食材などを使う創作料理の店（福岡市城内）や大橋の「野菜王国」などがある。野菜のみならず、これらのレストランは、地場のブランド、加工食品：焼酎・日本酒なども置いている。

「土づくり、人づくり [山下氏：南九州資材]」「旬産旬消（武富）」型流通システムづくり、産消提携—産業提携（弁当）—産協提携は今後進むことだろう。その「地産地消（篠原）」：空間（地場生産地場消費）—「地産地&客消」「地&客産地&客消」については、それと同義語、もしくは時間空間LC循環を配慮した次のような言葉で括るのも、良い視点になる。究極は、「自産自消＝自給（齋藤）」である。その他、ガレージセール、九州産米の消費量アップも重要。

生活Cについては、生活Life style/食生活、正：省：量から質へ、聖：収穫祭、冠婚葬祭、肉から菜・穀へ、雑穀・有機レストランの活用、期の「旬産旬消（武富）」への理解、恵比寿かきなどのブランド理解が必要になる。

「旬産旬消（武富）」：時間（旬の生産、旬の消費）—直売店、「地消地産（鳥丸）」市場志向の消費者の我が儘のための生産、「巡産巡消（齋藤）」：種間（循環型の生産—消費—再生、生態系準拠の有機農法と生ゴミコンポスト化の「消費」）—食品リサイクル法対応、地域住民を主体にした衣食住に関わる「近産近工近用（齋藤）」が目標になる。以上、自給都市構築施策・計画案策定の観点を示した。次項では、九州農業の現状について紹介することにしよう。

2. 現状と自給統計

日本と九州農業の現状，九州農業の方のカキクケコ（牧野）の課題とそれを克服すべき，SWOT（自給へ）はどうか？本項では，その課題と現状を明らかにしたい。

(1) 日本の自給展望

まず，「国内生産のみ」の食料での自給の図表とそれと外れた現在の高蛋白・高カロリーの墮落した食生活ゆえの「品目別供給熱量自給率」の低落についての図表を掲げておきたい。

(2) 九州の価格破壊・食糧

本項では，食糧・労働力の供給基地，九州の状況と九州の「カキクケコ」の「カ」を示しておきたい。「カキクケコ」とは，こうである。

カ（価格破壊）デフレスパイラル・円高と

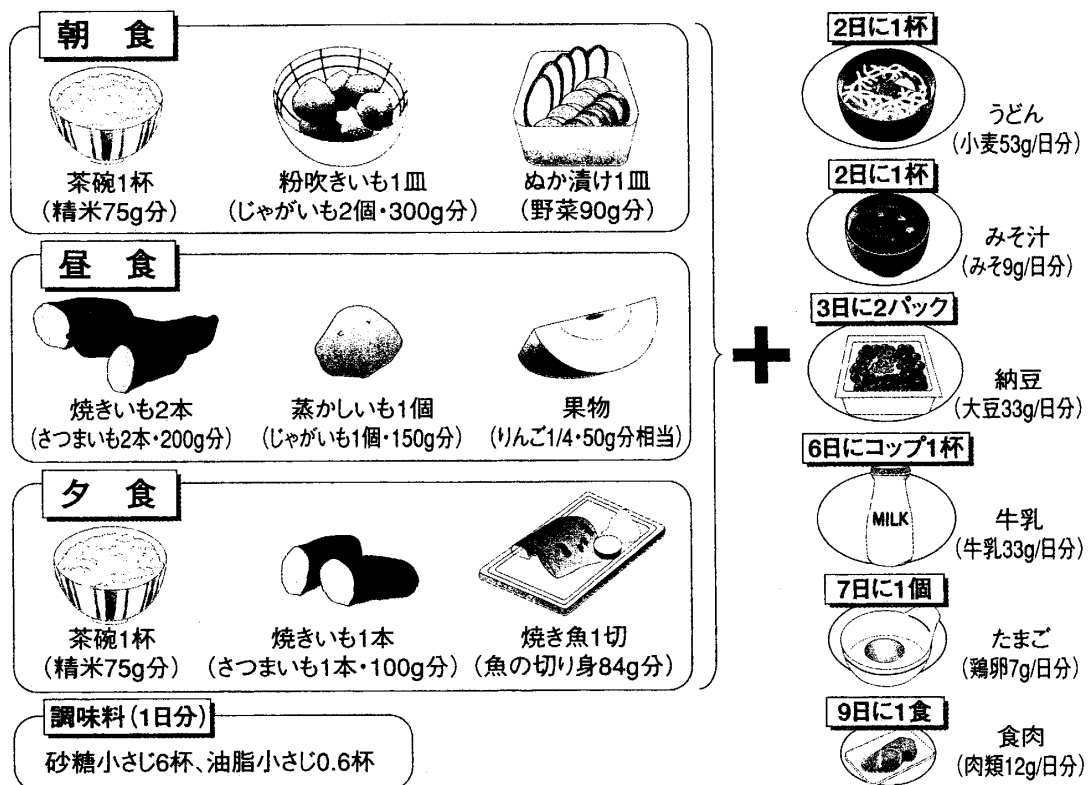
コ・キ：コメ・食品・外食→流通革命（仲抜き：時経），キ（規制緩和）市場：食糧法・許認可緩和，ク（空洞化）グローバ：開発（中国1元=¥15）輸入・商社買付/WTO & 後継/高齢/過疎化，ケ（景気停滞）債務：バブル→RCC，コ（国際化）輸入自由化市場浸透/下方平準化：IT/運輸技術/多国籍企業←カキクケコの相乗<香港上海へ輸出：福岡のあまおう・浮羽葡萄・日田の梨>。

カ（価格破壊）は図表1-1-3を見れば，また食糧・労働力の供給基地，九州の意義は，図表1-1-4を見れば，明らかである。

3. 九州の自給展望

図表1-1-5が示すように，生産B⇔生活Cの面から，「雨にも負けず」の宮沢賢治のように，玄米を食べ，菜食中心の生活をすれば，

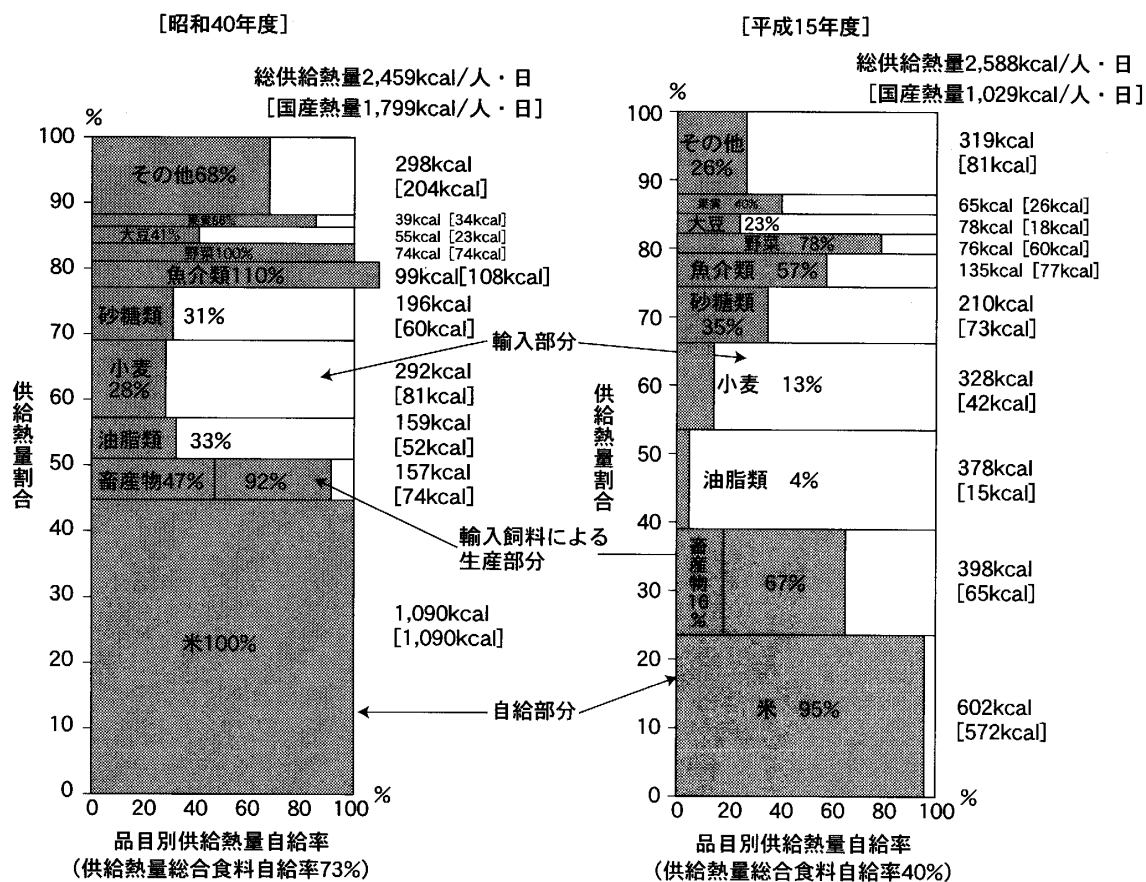
図表1-1-1 「国内生産のみで2,020Kcal供給する場合の1日の食事のメニュー例」



資料：農林水産省作成。

注：27年度の食料自給率目標が達成された場合における農地面積，農秒技術水準等のもとの試算結果に基づくメニュー例であり，昭和20年代後半のメニューを示すものではない。

図表1-1-2 「供給熱量の構成の変化と品目別供給熱量自給率」



資料：農林水産省「食料需給表」
 出所：[Nor・SS-11₀₄] p.61

図表1-1-2 面積 (km², 2003年) :

F：福岡県4,972.98, S：佐賀県2,439.31, N：長崎県4,094.04, Ku：熊本県7,404.31,
 O：大分県6,337.97, M：宮崎県7,734.76, Ka：鹿児島県9,187.34, Kyu：九州42170.71,
 Z：全国, 372871.00

図表1-1-3 九州の力 (農産物の価格破壊)

価格指数1995年	2000年	2004年
総合 100	90.4	95.4
(生産資材100)	102	104.7)
コメ 100	82.9 (麦97.1芋100.6)	86.5 (麦90.7芋105.5)
野菜 100	84.6 (根菜77.7)	95.9 (根菜91.8)
花 100	93.4	96.2
畜産物 100	98.2 (卵109.5, 乳92.7)	106.1 (卵100.1, 乳94.8)

[Kyu・N-1₀₁] p.89, [Kyu・N-1₀₄] p.267

図表1-1-4 九州：食糧・労働力の供給基地

実状：	全国	九州（7県含まず沖縄）
2002年耕地面積	476万2,000ha	58万5,600ha
人口	1億2,647万8,700人	1,346万6,100人
1人当たり耕地面積	376m ²	435m ²

図表1-1-5 1人当たり耕地面積（2002年）

実状：	全国	九州（7県含まず沖縄）
2002年耕地面積	476万2,000ha	58万5,600ha
人口	1億2,647万8,700人	1,346万6,100人
1人当たり耕地面積	376m ²	435m ²

日本有機農業研究会の試算にあるように、500m²/人（自給の仮説、内コメ100m²/人=60kg）、4人家族で2反—約670坪で自給可能なのだそうである。九州の現在の耕地面積を人口で割れば、435m²/人（九州）となる。全国平均では、376m²/人（全国平均）であるから、九州は平均より自給優位にある。玄米中心の食生活は、水の自給率も高めることになる。

その展望の内、2002年の食糧自給について、1人当たり耕地面積は、500m²/人が必要である（日本有機農業研究会試算）が、九州7県全域におけるそれは435m²/人（58万5,600ha/1,346万6,100人）である。そこで、九州内地産地消運動と緊急時のその不足分の65m²/人の確保が必要になる。全国平均376m²/人（476万2,000ha/1億2,647万8,700人）より優位ではあるが、まず九州が自給のお手本を示す必要がある。

食生活Cの面から、菜食中心で、仮想水や飼料用消費カロリーを減らすことができる。仮想水については、仮想水3.6t→1kg米、仮想水2.0t→1kg小麦、仮想水2.5t→1kg大豆、仮想水1.9t→1kgトウモロコシ、仮想水4.5t→1kg鶏肉、仮想水5.9t→1kg豚肉、仮想水20.7t→1kg牛肉である（[Kyu・N-食] [オリジナルは沖大乾：文科

省大学共同利用機関総合地球環境学研究所] p.61)。飼料用消費カロリーについては、大豆5kg→油1kg、菜種2kg→油1kg、トウモロコシ3kg→鶏卵1kg、トウモロコシ4kg→鶏肉1kg、トウモロコシ7kg→豚肉1kg、トウモロコシ11kg→牛肉1kgである。このことは、肝に銘ずべきである。

カロリーベースの自給率（2002年）は、日本40%、スイス54%、和蘭67%、伊太利71%、英国74%、スウェーデン87%、スペイン90%、独91%、米国119%、カナダ120%、仏130%、濠230%（出所：[Kyu・N-104] [オリジナルは『食料需給表』]）となっており、日本の重量ベースの自給率（%）は、図表1-1-6のようになっている。

以上、本節では、自給都市実現を展望し、現状を分析する視点の「3セイ」を明らかにし、九州の食糧自給の現状の統計と展望を明らかにした。次節では、日本と九州の自給の可能性について、さらに詳しく論じたい。

第2節 日本と九州の自給の可能性

制度A⇔生産B⇔生活Cの面から、日本と九州の自給率を向上させるにはどうすれば良いのか？本節は、その可能性を探る。

図表1-1-6 日本の重量ベースの自給率 (%)

	1995年	2003年 (2003年<概算>)
米	103	95 <主食用100%>
小麦	7	14
豆類	5	6
穀物(食用+飼料用)	30	27
主食用穀物	64	60
飼料	26	24
野菜	85	82
果実	49	44
鶏卵	96	96
牛乳・乳製品	72	69
肉類(除く鯨肉)	57	54
砂糖類	31	35
魚介類	57	50

出所：[Kyu・N-1₀₄] (オリジナルは『食料需給表』)

1. 生産Bの面から

図表1-2-1が示すように、1999年→2000年に、自給率を40%→41%にするための、国内生産量拡大は、小麦の場合、42万t (12万ha) 増、大豆の場合、28万t (16万ha) 増、牛乳・乳製品用飼料の場合、1,536万t (39万ha) 増。三穀物・飼料増の努力をすれば、自給率を40%→43%に上昇させることができる。

次に、北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・近畿・中国・四国・沖縄・全国と九州の比較について、JA取り扱い、地域内循環

に立ち入ってみよう。

図表1-2-5が示すように、JAの九州産出荷(含む州内)総額は、41,718百万円であり、州内出荷(州内循環)は、9,160百万円である。つまり、九州産のJA取り扱い農産物は、金額ベースで、その内の22% (9,160百万円÷41,718百万円) が、九州向けに出荷、州産州消されている。残りの78% (32,558百万円÷41,718百万円) は、近畿、関東など州外へ出荷されていることになる。

しかし、注意すべきは、食糧供給基地九州は、輸入品を除けば、州内への州外からの入荷は、わずか3,432百万円で、全JA農産物全九州消費分の約27% (3,432百万円÷12,592百万円) であり、73% (地域内循環率=9,160百万円÷12,592百万円) は九州産のものを移出入自給していることになる。

州産州消の「都市←近郊農村」の流通の割合については、大都市圏の関東84.9%、近畿98.3%が突出しており、日本海とアルプスに囲まれた北陸84.1%、瀬戸内海側の広島・岡山・宇部・福山・下関、日本海側の松江・米子・鳥取を控えた中国79.7%となっている。つまり、九州JA全生産全国(含む九州)へのお荷量(41,718百万円)→九州へのお荷量(9,160百万円)は、わずか22.0% (図表1-2-5 [Kyu・K-1₀₄] p.17)、近畿JA全生産量→近畿：98.3%、関東JA全生産量→関東84.9%、北陸JA全生産量→北陸84.1%、中国JA全生産量→中国79.7%となっている。九州について、政令指定都市、福岡市・北九

図表1-2-1 40→41% (1999→2000) —自給↑の国内生産量拡大

小麦のみ：	42万t (12万ha) 増 58万t (17万ha) →100万t (29万ha)
大豆のみ：	28万t (16万ha) 増 19万t (11万ha) →47万t (27万ha)
牛乳・乳製品用飼料のみ：	1,536万t (39万ha) 増 3,803万t (96万ha) →5,339万t (135万ha)

出所：全国 [Ada-1] p.58。オリジナル [Nor・SS-1₀₀] p.41を足立氏が加工。

自給率 (Kc02年度金01年) $Kc = 1 \text{人分地場産} Kc \div 2599 Kc$

金 = 県内生産額 ÷ 県内消費額 Kc 米高・果実低、金：米低実高

環境自給都市 in 九州：水・食糧・木材の環境保全型自給運動

図表1-2-2 県レベル自給率
(%, 全国40% (Kcal) : 70% (金額))

Kcalベース(2002年)	金額ベース(2001年)
福岡 : 22	41
鹿児島 : 83	201
佐賀 : 100	146
沖縄 : 31	53
長崎 : 42	129
山口 : 34	62
熊本 : 63	156
広島 : 24	40
大分 : 54	133
東京 : 1	6
宮崎 : 60	235
長野 : 53	122

出所：[Nor・S-1] 農林水産省『我が国の食料自給率』農林水産省，2003年。

図表1-2-3 「九州の食料農水産物自給率の推移」

(%)

		1975年度	1980年度	1995年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
主要農水産物の品目別自給率	米	110	107	104	95 (100)	95 (100)	95 (100)	96 (100)
	小麦	4	14	7	9	11	11	13
	豆類	9	8	5	6	7	7	7
	野菜	99	95	85	83	82	82	83
	果実	84	77	49	49	44	45	44
	鶏卵	97	98	96	96	95	96	96
	牛乳・乳製品	81	85	72	70	68	68	69
	肉類(鯨肉を除く)	77	81	57	54	52	53	53
	砂糖類	15	33	31	31	29	32	34
	魚介類	99	93	57	56	53	48	47
主食用穀物自給率		69	69	65	59	60	60	61
供給熱量総合食料自給率		54	53	43	40	40	40	40
金額ベース総合食料自給率		83	82	74	72	71	70	69

※米の()内数値は、主食用自給率。

(九州農政局)

出所：[Nis・NS-1] p.93

州市を控えながら，22.0%は，低すぎる。

図表1-2-6が示すように，食糧供給基地，九州からの主たる州出荷先は，近畿32.9%，関東20.3%，甲信越10.4%となっている。

あらためて，JA地域(州)内循環率を算出しておこう。JA出荷額，九州9,160，北海道12,313，東北7,330，関東64,428，甲信越

1,644，東海8,328，北陸557，近畿2,988，中国1,972，四国2,803，沖縄0，全国284,355(単位：百万円)を，それぞれ，JA需要額(消費額)，九州12,592，北海道14,005，東北17,360，関東126,404，甲信越/10,204，東海25,982，近畿57,674，中国8,481，四国5,399で割ると，九州73%，北海

図表1-2-4 「九州各県の食料農水産物自給率
の推移（供給熱量ベース）」

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
福岡県	20	22	22	22	22
佐賀県	87	98	96	100	95
長崎県	41	41	42	42	43
熊本県	53	61	62	63	63
大分県	45	54	54	54	55
宮崎県	58	62	61	60	62
鹿児島県	76	80	83	83	80
全 国	40	40	40	40	40

出所：[Nis・NS-1] p.93 (九州農政局)

図表1-2-5 州産州消の「出荷地域別出荷割合（JA）」（%/百万円）

産	消	北海道	東北	関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
北海道		28.7%12,313									3.8%1,666		43,727
東北			23.3%7,330								1.8%556		31,465
関東				84.9%64,428							0%		75,855
甲信越					13.7%1,644						5.0%604		12,023
東海						25.8%8,328					0%0		32,292
北陸							84.1%557				0%0		663
近畿								98.3%2,988			0%		3,041
中国									79.7%1,972		1.6%38		2,475
四国										6.9%2,803	1.4%568		40,699
九州											22.0%9,160		41,718
沖縄											0%	0.5%2	398
全国											4.4%12,592	100.0%	284,355

出所：[Kyu・K-1₀₄] p.17を筆者がピックアップ。オリジナルは1997年3月発行，日本施設園芸協会「低コスト省資源型野菜流通システム検討事業報告書」九州22%=9,160÷41,718

図表1-2-6 九州産「出荷地域別出荷割合（JA）」（%/百万円）（[Kyu・K-1₀₄] p.17）

生産\出荷	九州	北海道	東北	関東	甲信越	東海	近畿	中国	四国	合計
九州	22.0/9,160	0.4/179	0.5/225	20.3/8,467	10.4/4,330	6.5/2,695	32.9/13,7723	4.9/2,040	2.2/900	100.0/41,718
全国	4.4%12,592	4.9/14,005	6.1/17,360	44.5/126,404	3.6/10,204	9.1/25,982	20.3/57,674	3.0/8,481	1.9/5,399	100.0/284,355 (合計には含む北陸・沖縄)
循環率 (JA)	73%	88%	42%	51%	16%	32%	5%	23%	52%	100%

北陸/沖縄への出荷は0（出所：[Kyu・K-1₀₄] p.17，オリジナルは1997年3月発行，日本施設園芸協会「低コスト省資源型野菜流通システム検討事業報告書」）

道88%，東北42%，関東51%，甲信越/16%，東海32%，近畿5%，中国23%，四国52%となる。

したがって、図表1-2-7の示すように、各地域の、輸入品を除く、国内のみのJAの地域内循環率は、第1位北海道88%，第2位九州73%，第3位四国52%，第4位関東51%，第5位東北42%，第6位東海32%，第7位中国23%，第8位甲信越/16%，第9位北陸(557÷6,119)，第10位畿第5%，第11位沖縄1% (2÷136) となる。

2. 食生活Cの面から

図表1-2-8が示すように、1999年→2000年に、自給率を40%→41%にするための、一穀物、一品当たりの努力、三穀物、三品の努力をすれば、自給率を40%→43%に上昇することになる。

3. 農産物直売所

九州の1箇所の農産物直売所について、その開設時期は、について、—61百万円(平均販売額/年1箇所)、85人(平均出荷生産者人数/1箇所) ([Kyu・N-食] pp.12~13)、九州の有人販売店舗832店舗、1996年以降開設のもの58.1%、1991年~1995年に開設のもの27.6%、1986年~1990年に開設のもの10.1%、

1985年以前に開設のもの4.2%である(アンケート調査：回答69.6%、579店舗) [[Kyu・N-食] p.12]。

上の九州の農産物直売所の年間販売額については、1箇所の農産物直売所は、平均61百万円(平均販売額/年1箇所)の売上、85人(平均出荷生産者人数/1箇所)であり、年間1億円以上販売する直売所が16%を占めている。回答69.6%、579店舗の「総売上額は、約310億円」になり、「九州の農業粗生産額の約2%」に達している [[Kyu・N-食] pp.12~13]。

具体例として、主として耶馬溪の減農薬農産物を直売している「みんなの店」を紹介し、その経営手腕を披露しておきたい。

小さな農園

2005年2月23日(水曜日)1号店の土橋さんにインタビューした内容を、同年5月25日にチェックしてもらったもの。

小さな農園：社長：山口義人，ph，923-5082 (1950年9月13日生まれ)，株主28名，取引農家は750軒。

2001年11月5日，3年前開店，二日市中央通り，1号店の土橋さんにインタビュー。

2004年1号店1日22万5000円(最初は1日2-3万円程度)，2号店10万円，3号

図表1-2-7 JAの地域内循環率順位

第1位北海道88%，第2位九州73%，第3位四国52%，第4位関東51%，第5位東北42%，
第6位東海32%，第7位中国23%，第8位甲信越/16%，第9位北陸(557÷6,119)，
第10位畿第5%，第11位沖縄1% (2÷136)

出所：[Kyu・K-1₀₄] p.17を加工。

図表1-2-8 40→41% (1999→2000) —自給↑の消費量増加

	米	小麦	大豆
増g/人・日	7.4g	7.1g	6.1g
g/人・日(99年)	178.0	88.4	17.8
備考	1口増/1の食事回	うどん3杯/月国産小麦	豆腐3丁/月国産大豆

出所：全国 [Ada-1] p.59, p.60. オリジナル [Nor・SS-1₀₀] p.42を足立氏が加工。

店10万円以上2004年の売上，サニー45店舗にテナント「小さな農園」経営：事務所の半分が専従（21名）。能力評価。

客：ほとんどが歩いて来店。

春日原の1丁目，2号店は，2004年8月3日開店，

博多区東月隈の3号店は，2004年11月11日開店。

4号店は2005年3月20日に大橋駅に開店した。

現在6：00amから6：00pmまで。

流通：佐賀県・筑紫の市一小郡市（インター側），大分，熊本，鹿児島に，トラックが16台一大分の耶馬溪（社長の山口さんは3：00amに自宅を出て，配送）・小国の農家代表（薩摩芋），中食マーケティング。植木の西瓜。*配送する農家に売上の〇％を渡す。

第2章 自給都市

なぜ，田園都市を構想しなければならないのか？その理由は，都市と農村を巡る分業の弊害の「カキクケコ（格差・教育・空虚・経済・雇用）」の弊害を超克すること，すなわち，①格差・隔離：分業，行き過ぎた社会内分業の細分化，都市の農林水産業から隔離・懸隔に伴う階層的格差，②教育：土から離れすぎ，命を頂くことを教える食育・食文化の喪失，精神労働至上主義に偏重した教育の歪み，③空虚な虚業：周辺農漁山村や周辺農林業水産国から「パン」を取奪し，「サーカス」を楽しむローマ帝国型の都市，都市型国家の虚業的性格・退廃・人心荒廃，④経済：経済効率を優先し都市農林水産業の自然的環境保持する多面的機能の喪失，地場の固有の環境保全文化（コミュニティのグリーンミーム）の喪失，⑤雇用・国際化：高齢化・定年問題の深刻化，行き過ぎた国際分業の国家間格差の固定の促進などがもたらす弊害を超克することにあるのではないか？

われわれは，都市型近代的農業を目指し，上の①②③④⑤を超克するために，北京市の都市型近代的農業＝「6種農業（種子・施設・観光レジャー・外貨獲得・加工・特色―農業）」（[Sho・S-1] p.53）を批判的に評価してはどうか？現実妥協的な大「消費」都市内農業構想を練り，都市の田園構想と結びつけ，都市内の循環型農業を実現すること，たとえば無公害・寄生虫対策を施した，綾町のような人糞尿の再利用などの「巡産巡消」を実現することこそ，21世紀の課題である [[Sho・S-1] 参照]。

第1節 九州都市内自給の3セイ

制3セイ，すなわち，A制度⇔B生産⇔C生活（A制度・流通面，B生産面，C生活・消費面）の自給方策の内，本節では，A制度・流通面を特に強調し，給食・流通システム直売所などについて考察する。

直売所経営の9課題（甲斐諭指摘）を筆者が纏めると，「①高齢化・後継者，②店舗デザイン，③IT化対応，④品質安定，⑤経営責任者のRole・権限，⑥GMS化の是非，⑦JAとの連携，⑧生産者確保，⑨JA/A（行政）の担当部署の設置・Role明確化」となる（[Fuk・S-1] p.226）。

全国的な課題は，①質量確保，②地元産品の情報収集，③A⇔B⇔Cの協力の3点。長崎大学「学校給食自給率調査」によれば，「全国58の給食施設」の「学校所在地の市町村で生産された」「地場産品」を使用している，重量ベースの全国の「平均自給率は9.4%」である（[Kyu・N-食] p.11）。

事例：佐賀市では，2002年度「ニシノカオリ（国産品種製パン用小麦粉）」作付け4.3ha（必要面積30ha）に市から86万円を助成し，それを給食用パンに活用。A教育委員会が，食育・自給（地産地消）・食環境整備を目指して，「新世紀の学校給食のあり方」を発表。

熊本市Aは，2001年度から目的意識的に，

「米、大豆、みかん、スイカ」を利用し、またプロシューマリズム的に「先進地・大豆加工工場等の視察・研修、献立研修会」やB生産者、C生徒、児童との「交流会・推進検討会」やC市民の意見交換の場、「くまもと食農塾」を開いている（[Kyu・N-食] p.11）。

JA熊本市からは、2002年度時点で、「学校給食納入組合」に向けて、天明支店から9月～3月にレンコン11,906kg、北部支店から5月21日～6月14日にすいか8,356kg、河内支店から11月1日～11月16日にミカン8,735kg、東部支店から1月にピーマン178kg、画図店から1月9日～1月10日にセリ100kg（¥2,000/kg）、城山支店から4月10日～5月14日に春キャベツ、芳野店から9月3日～9日、9月17日～30日に梨、飯田店から11月～3月にナスが供給された。

本節の最後になったが、訪問取材で印象に

残ったし、実際、実績のあるのは、各カテゴリーと各市の次のような関係である。すなわち、危機意識・心・食育郷土料理・県庁食堂・冷や汁・魚山亭—宮崎県と宮崎市、ゴーヤチャンプル—沖縄県庁、新規就農—鹿児島県、スローフード—佐賀市、地産地消—長崎（島—山—キリシタン）、食—大分市のヨコの連絡網、水—熊本市・福岡市、森林—宮崎、直売所—佐賀市：JA野菜畑、技術・連携網・静脈—福岡市「田園の風景」である。次節では、特に食—大分市のヨコの連絡網を紹介しておきたい。

第2節 組織・連絡網・ヨコータテ割り克服

横断的組織：2010年へ向けた、未来構想、大分市A「おおいた「食」・「農」連携推進事業「ファネット」(FANET：Food・Agricultural-NET) は、九州の中の自治体で、も

図表2-1-1 給食「小・中学校における地場農産物使用状況」（地場農産物の恒常的活用）

F：81.7%，S：75.6%，N：95.0%，Ku：95.7%，O：53.1%，
M：79.5%，Ka：82.8%，Kyu：82.0%，Z：75.6%

①地場産，②県産（除く①）F：福岡県，S：佐賀県，N：長崎県，Ku：熊本県，O：大分県，M：宮崎県，Ka：鹿児島県，Kyu：九州，Z：全国
出所：[Kyu・N-1₀₄] p.89

図表2-1-2 農産加工場の「地場農産物の仕入額の割合」（県産割合）

F：①11.6%，②47.4%，S：①29.7%，②52.0%，N：①58.9%，②7.7%，
Ku：①85.1%，②11.9%，O：①93.1%，②0.7%，M：①99.2%，②0.3%，
Ka：①87.1%，②4.1%，Kyu：①88.4%，②5.5%，Z：①79.5%，②7.4%

①地場産，②県産（除く①）F：福岡県，S：佐賀県，N：長崎県，Ku：熊本県，O：大分県，M：宮崎県，Ka：鹿児島県，Kyu：九州，Z：全国
出所：[Kyu・N-1₀₄] p.89

図表2-1-3 「産地直売所における地場農産物の販売割合」（県産割合）

F：①70.2%，②5.9%，S：①59.5%，②7.9%，N：①55.4%，②4.5%，
Ku：①69.5%，②8.7%，O：①78.1%，②2.1%，M：①75.8%，②10.5%，
Ka：①70.1%，②6.2%，Kyu：①70.2%，②6.3%，Z：①63.8%，②6.5%

①地場産，②県産（除く①）F：福岡県，S：佐賀県，N：長崎県，Ku：熊本県，O：大分県，M：宮崎県，Ka：鹿児島県，Kyu：九州，Z：全国。
出所：[Kyu・N-1₀₄] p.88

図表2-1-4 都市人口・面積・農家数・農地面積

	①人口 (人, 2004年)	②面積 (km ² , 2003年)	③農家数 (戸・人)	④農地面積 (km ² , 2003年)
F市:	①1,326,875	②340.6	③3,199戸 (3,637人)	④31.2
KK市:	①993,983	②485.6	③9,760人	④27.1 (2003年)
S市:	①163,762	②103.8	③2,391戸 (10,741人, 2000年)	④38.5 (2000年)
N市:	①417,146	②241.3	③2,379戸 (2000年)	④10.8 (2000年)
Ku市:	①656,969	②267.1	③5.949戸 (10,850人, 2003年)	④70.7
O市:	①440,855	②361.0	③4,699戸 (18,933人)	④33.3
M市:	①307,810	②287.1	③12,094人 (2000年)	④30.8 (2000年)
Ka市:	①546,599 (合併後約62万)	②289.9	③3,395戸 (2000年)	④14.2 (2002年)
K 8 市計:	①3,860,016	②2376.4		④256.6
九州計:	①13,436,352	②42,165	③317,100戸	④5807.0
全国:	①127,686,608	②377,907	③2,934,000戸	④36,500

F:福岡, KK北九州, S:佐賀, N:長崎, Ku:熊本, O:大分, M:宮崎, Ka:鹿児島

①K 8 市計÷九州計=3,860,016÷13,436,352=0.287≒約3割。

②K 8 市計÷九州計=2376.4÷42170.71=0.05635≒約6分

ha=10,000m²=100a=0.01km², 1反=10畝=300坪=991.7m²=0.1町

し実現すれば、大分モデルとして、先駆になるのではないかと。

さすが、ヒトづくり、文化創造の「一村一品運動」の大分県である。2005年現在、あくまでも、部外秘の構想段階ではあるが、筆者は、これが自給率向上のA⇔B⇔C共創の横断的組織あまりに素晴らしいので、以下引用させていただくことにする（原型は横浜市モデル）。

「ファネット」は、次の6分野を横断する。A関連部局レベルでは、「企画・農政・商工・市民・福祉保健・教育総務・学校教育・環境・都市計画の各部、農業委員会事務局」。6分野は、①「流通・消費」⇔②「農業」⇔③「教育」⇔④「健康」⇔⑤「環境」⇔⑥「観光」⇔(①へ…)の6つである。これら6分野に関わるA課レベルでは、①はA「商工労

政・市場・市民生活・教育指導・園芸畜産」、②はA「農政・園芸畜産・耕地林業」、③はA「生涯学習・教育指導」、④はA「健康・衛生」、⑤はA「環境対策・公園緑地・耕地林業・農業委員会事務局」、⑥はA「観光・園芸畜産・農政」が参画する。特に①は、A「官」行政及び上記の他の「行政関係者」以外に、BやCで構成される。すなわち、①はB「産」「生産者団体（JA大分市他）」「流通業界」とC「消費者団体」「学」の「学識者」でも構成される。

それぞれの「連携目的」は、①「地産地消運動の推進」、②「地域に根付いた農業の活性化」、③「農業を通じての情操教育の推進」、④「健全な食生活を通じての健康増進」、⑤「農村における自然・生態系の維持、保全」、⑥「魅力産物（料理）の開発・普及」である。

「ファネット」の基本的総合的目的は、「食」と「農」の観点から共通項目の連携を図ることにあり、「関係分野一体となり、消費者と生産者、都市と農村の「顔の見える関係」づくりを進めるものであり、有機的なネットワークを図るなか地域農産物の消費拡大や市民の健康増進、情操教育の推進等を目的とする。」

そのための施策は、①「大分市の農産物流通を考える会」の発足、②「農産物生産体制」の充実、「農産物宣伝販売」「ふれあい交流体験農業」「多面的機能の充実」、③「農産物生産・流通」見学、「農業体験」「給食等への地元農産物」の利用促進、④「食生活の見直し」啓発、⑤「農村環境基盤整備・優良農地確保・中山間地農地の保全・自然に学ぶ意識啓発」、⑥「市内産品利用のアイディア料理試作」である。

その施策の趣旨は、①「地産地消」の推進：スーパーへの産直・給食への浸透・農村での直販、②生産体制（認定農業者が核・生きがい農業・企業的農業）・宣伝販売（JAのPR）・交流体験（学童農園・市民ふれあい農園・交流施設「ふれあいの里」整備）・多面的機能充実（遊休農地再利用・中山間地農地の保全「環境農家育成」）、③生産→消費の過程の見学・学童農園を交流の場とする理解、ゆとり教育の活用、望ましい食生活、④食生活見直しの促進・パンフ作成、⑤自然資源・緑を活かした生活環境：「緑の基本計画」「環境基本計画」「田園環境整備マスタープラン」⑥地元農産物食材のかき揚げ等日常食のアイディア料理開発、スローフードなどである。その施策の効果は、①会が「地産地消」の推進情報発信・地元産農産物の安定供給、②生産体制面で①③⑤の物質的基盤、③理解・交流・食生活の醸成、④健康増進、⑤環境保全意識高揚、⑥大分の新名物料理、大分産農産物の消費拡大などである。

Aサイドからは、具体的にすでに行われている事業については、A（大分市）→B

（JA大分・農業者・農業組織）の②「生産体制」に関連して、「大分市ふれあい農産物加工品開発事業費（1999年4月施行）」が計上され、農産加工施設整備（500万円上限、床面積120m²以下、費用の半額補助）・販売促進開発マーケティング経費（費用の半額補助）がA大分市から補助されている。

同じく②「ふれあいの里」について、「大分市農業ふれあい交流施設整備事業費補助金（1999年4月実施事業に施行）」が計上産物され、その中で「市民ふれあい農園整備運営事業」（費用の半額補助、市民農園整備促進法規定農園、20a以上、5年以上設置）、「農直売所整備事業」（費用の半額補助、農業者の自主運営、床面積120m²以下、地産地消「大分市産の農産物又は農産物加工品の販売施設」）を実施されている。

上の①B「産」「生産者団体（JA大分市他）」「流通業界」グループについては、大分市内にあり、地元大分市産のものを加工したり直売しているのが、「旬吉野食品」（毎月8,18,28日にトキハデパートでふれあいイベント開催、2004年度売上：35,000万円、40人）、「アイビー」（同年度売上：500万円、7人）、「無花果工房」（同年度売上：70万円、3人）、「JA大分市女性部加工所」（同年度売上：2,500万円、？人）、「あい菜市场」（土曜日、含む海産物、同年度売上：600万円、30人）の5つである。

Cの理解：伝染病対策—鳥インフルエンザ・コイヘルペスへの対策の理解。

第3節 アンケート（連絡網—ヨコタテ割り克服）

最後に、実施したアンケートとその結果を報告しておきたい。連絡網—ヨコの組織、タテ割り克服が必要であり、前節の大分モデルのような横断的ネットワークと協力の必要性が、今後の課題になることが良く分かった。

アンケート名：九州産業大学産業経営研究所・研究プロジェクト課題：「環境自給都市in

九州：水・食糧・木材の環境保全型自給運動」に関する調査へのご協力をお願い。

配布（郵送）：23，回収19，内回答が18，白紙が1。

宛先：九州・中国各県・北海道庁・九州・中国各県・北海道庁所在地各市役所観光課長
発信者：九州産業大学，商学部教授，齋藤 實男

送付日時：2005年3月18日

集計日時：2005年4月8日

集計結果：配布（郵送）23，回収19，内回答が18，白紙が1。

趣旨：貴課は，貴自治体に於ける，食・衣・住等とその地元（コミュニティ）の文化の「地産地消」をPRして，観光客を入れ込む発想，「都市と農村の交流」を図る発想，「ルルブ（JTB）」から「るるぶ（創る・語る・学ぶ：佐藤誠）」へ，というプロシューマリズム的発想をお持ちでしょうか？

また，そのような発想から，何らかのプロジェクトを組まれたり，そのために各係・各課を横断するネットワーク・組織を編成されていますか？このような，「地産地消」のPRとプロジェクトマネジメント，その組織編成という観点から，以下の設問を設けました。ご協力をお願い致します。

なお，本調査は，九州産業大学産業経営研究所・研究プロジェクトの一環として行うものであります。それは，国内外を含む九州内外からの観光客をターゲットにした「地産地消」の地域固有の衣食住の観光マーケティングが，ひいては九州の自給率の向上に結びつくのではないかと，という仮説から行うものであります。21世紀の観光の核心は，地域のヒトのココロ，地域固有の水・食糧・木材を使った衣食住の文化に触れあい，賑わうことにある，と思われまます。

また，調査内容は，すでに，昨年8月と本年2-3月に訪問し，貴自治体の農林水産課で頂いた情報・資料共々，平成18年3月刊予定の『九州産業大学産業経営研究所報』で発

表させていただきます。本郵送調査は，九州・中国各県・北海道庁・九州・中国各県・北海道庁所在地各市役所の観光課長殿に御願ひしております。

設問1．貴課では，貴自治体内で，「地産地消」の地域固有のコミュニティの衣食住と観光を目的意識的に結びつけておられますか？

1-1 はい：14 1-2 いいえ：12

1-3 どちらとも言えない：2

コメント（ ）白紙1

設問2-1．貴課は，「地産地消」をPRされたことがありますか？

2-1 はい：12 2-2 いいえ：13

2-3 どちらとも言えない：3

コメント（ ）白紙1

設問2-2．上のPRのメディアミックスについて，該当するものに丸印を御願ひします。

ポスター4 チラシ4 看板0

TV2 新聞4 ラジオ0

インターネット6 DM0 観光物産展7
博覧会1

その他（リーフレット1 ）白紙8

設問3．貴課は，既存の直売所・朝市・居酒屋・衣料品店などについて，観光という観点から，商工会などと連携した，How toの支援を行われていますか？つまり，地元内の住民もお客・購買者であり，同時に地元外からの来訪者・観光客もお客・購買者であるような，既存のお店や場にマーケティングなどの「売れ，賑わう仕組みづくり」の目的意識的な指導を行っておられますか？

3-1 はい：1 3-2 いいえ：17

3-3 どちらとも言えない：0

コメント（ ）白紙1

設問4. 貴課は、設問3のように、相互に地元内外交流/コミュニティ交流できるような店等の場づくりに来年度（平成17年度）、予算計上されますか？

4-1 はい：1 4-2 いいえ：17

4-3 どちらとも言えない：0

コメント（ ）白紙1

設問5. 貴課は、グリーンツーリズム（ブルーツーリズム）について、農林水産課と連携されておりますか？

5-1 はい：2 5-2 いいえ：15

5-3 どちらとも言えない：1

コメント（ ）白紙1

設問6. 貴課は、グリーンツーリズムを含めて、「地産地消」に関連して、農林水産課や商工課等とのいずれか一つ、もしくは複数との間で、なんらかのプロジェクトを組まれたことが、かつてありましたか？

6-1 はい：2 6-2 いいえ：15

6-3 どちらとも言えない：1

コメント（ ）白紙1

設問7. 貴課は、設問6の主旨で、「地産地消」に関連する、農林水産課や商工課等との組織横断的ネットワーク・組織を編成されておりますか？

7-1 はい：7 7-2 いいえ：9

7-3 どちらとも言えない：1

コメント（ ）白紙2

結

環境自給都市建設、「制心巡・情知/個共/内外/家天/単複」に関わる九州の課題の一つは、エネルギー・食糧・労働力の供給先を、いかに、制度的に従来の関東・関西から九州内部に転換するか、特に食糧安保・環境保全の観点から、いかに食糧・水・木材の九州地域内循環を達成するか、という問題についての現状分析・解決策の提唱にある。

九州の自給とは九州の太陽と水を食べるこ

とである。われわれの視点は、非戦、安パン環、有機4Co/MF/LCC、地産地消であった。課題：金・燃・人・水・木一文/技連静VC、3.策：Tool/Roleヒトモノカネシラセ：所有/経-Rule制度/政・法-文化/技判/福祉/エネ価corridor/加工食品であった。

九州の特徴（-SWOT）は、地：暖地南北熱温/自然：虫草多/台風/山二毛作、資：パン燃人水木自給、技：bio/鴨減EM/木/綾糞4.史：島山村/平/基督、外圧：国際（Asia）/福岡集中〈都市・農村〉老であった。

本調査研究は、この問題について、特に九州都市圏内の農山漁村の食糧・水・木材の自給及び自給運動、つまりグリーンプロシューマリズム（地球環境保全志向の市民・消費者による生産活動への参画運動）の実状と可能性を調査・分析し展望した。

本稿では、第1章で、このような問題意識と九州の資料について、総論を掲げ、第2章で、各都市の現状、統計分析などの各論を掲げた。

注

(1) 本研究プロジェクト課題名は、論文名と同様の「環境自給都市in九州：水・食糧・木材の環境保全型自給運動」である。期間は、2004年4月1日—2005年3月31日、研究プロジェクト構成者は、九州産業大学商学部教授の齋藤実男のみである。訪問先は、九州7県と沖縄・東京・長野県（キューバの自給を調査した吉田太郎氏が田中知事の政策ブレインとして東京都庁から移動したため）の県庁及び県庁所在地の市役所・NPO事務局・産直店舗・生産流通現場訪問。つまり、鹿児島市・宮崎市・長崎市・大分市・熊本市・佐賀市・福岡市・東京都庁などである。その他、山口県庁・市役所、広島県庁・市役所を訪問し、各都市デパートの農畜産物売場、JAや鹿児島市一西駅一朝市、福岡市東区博商通りの志賀島の野菜、西新一リヤカー部隊、北九州市、熊本市一商店街、佐賀市一野菜畑、各市の農業祭り、イベント会場などを訪問した。

訪問して、幅広く水・木・食べ物都市内自給の調査とその有機・無公害の自給の可能性、都市計

画・都市行政について訪ねた。

研究プロジェクトの効果については、都市行政への提言：グローバリゼーションの中での九州の自治体に対して、都市計画の中に食糧・水・木材の都市圏内自給が、組み込まれるべき必要性と可能性を提唱・展望、市村民の安全安心・健康な衣食住文化生活を保障への試案を提唱しようというものであった。

趣旨・主張は、全ての都市計画が地球と地域の自然環境を配慮して行われ、その計画の中に食糧・水・木材の都市圏内自給が、組み込まれてこそ、市村民の安全安心・健康な衣食住文化生活を保障することができる、というものであった。

研究プロジェクトの教育及び研究への貢献度については、教育への貢献度：担当科目「マーケティング論・流通システム論・ゼミ」の授業における最新の事例紹介と斬新な問題提起、特に環境ビジネス起業家やNPO就職希望者への理論枠を教えることができ、教育貢献度は高い。つまり、流通システム論・マーケティング論において、自治体・企業・NPOが、循環型経済社会構築のための地域内循環を担い、それに寄与するマーケティング展開・流通システム構築を行っている実状やその今後の課題・必要性を、教える、という内容のものであった。これは、本稿を書き上げた後も続行する課題である。

研究への貢献度について、九州の県庁所在地の総合的な都市計画内にシステミックに位置付けられた実践的な地域内自給計画立案や地域内自給の各都市比較・現状分析を行うものであり、研究貢献度は、高い。今までの研究には、「地産地消」は、理想として提唱され、一部の例外として紹介されているだけで、本研究のように、実践的・総合的なABC（自治体・企業・消費者）のシステムの機能の可能性、役割分担を明確化したものはない、と訴えたものであった。

- (2) グリーンミーム（環境保全の体験的文化体質＝環境複製文化的遺伝子）、自給の課題を「キ」の括るところなる。危機意識・心―食育、機能（多面的）重視、帰農業、木を自給、気・機・飢餓対策―穀物・菜食へ、着物―有機繊維へ、器―セラミックまたはPETに、企―農業法人化、嬉―笑顔の集い、忌―冠婚葬祭は安いJAなどで、寄―奇進、季―季節感、祈―自然信仰、旗―コミュニティの旗、輝―ライトアップ、亀―紙―神、樹。
- (3) 県産県消の方針、九州農政局の施策：「九州米粉食品普及推進協議会（2004年3月設立）」（[Kyu・N-1₀₄] p.12）―その目的は、「①地産地消を基本

に県産米の使用、②県内の他産物も取り入れた郷土色豊かで新しいものを生み出す米粉食品の普及推進」にある。「第3回九州地産地消推進シンポジウム（2004年12月2日、於：熊本市）」（A、B、Cの300名参加）。

- (4) 阪神大震災（JAの志、NPO、非暴力、粘菌リーダー）とカトリーナ被災との相違。理想green meme（A-B-C）の海、GANDHI 自給＝独立運動、言行一致（糸車&塩の道）L-Vの最適ミックスの実現。
- (5) グリーンコープ2004年度〈2004年4月～2005年3月〉組合員数：34万1,492世帯〈九州29,2509人、中国+兵庫・大阪52,183人〉班：138,339世帯、個人93,403人、預かり10,793、P：61,296、残り店舗会員）。供給高：574億円＝共同購入：520億円＋店舗：54億円。
- (6) 有機農業に関する、九州の課題・問題点は、①害虫が多く繁殖し易い気候、②「産消提携」運動が関東・関西に較べて弱い、③無農薬化・無化学化について市民意識が低い、④福岡一局集中傾向があり（新幹線―ストロー効果で拍車、陸運高速交通体系整備でも拍車）、福岡市に有機農産物が集中し易い、などにある。①については、全国的に比較しても高温多湿であり、中国大陸からウンカ等の害虫が飛来しやすいので、減農薬しにくい。

有機農産物流通について、2000年有機農地（%）、（日本環境保全0.1%）、オーストリア10.4%、スイス8.3、フィンランド7.1、イタリア6.2、デンマ6.0（2012に50%）、スウェデン 5.5、EU平均2.8、ドイツ2.6（2010に20）、カナダ1.3、アメリカ0.2、アルゼンチン0.2（92年*70）、オーストラリア530万ha、イギリス40万ha（2年で8倍）ウガンダ：世界有機綿の10%：50万ha。

イギリスのテスコ（スーパー）700品目（2000年）cf.92年5品目、アメリカのジェネラル・ミルズ社99年カスケディアンファーム（CF）ブランドの取得、CFは種山ヶ原と提携・数年に渡って前年比40%増、大手のダノン・ネスレ・マーズ・ユニリーバが有機食品製造、ドールさえ有機バナナをアメリカで販売（[地球環境財団『環境と健康の…』]）、イギリス：成長牽引有機（99年605百万£）アイスランド（第10位スーパー）冷凍全有機・但し80%が輸入有機*フランス：輸入急増（93年137万tから99年2,152万t）全販売60億フラン中45%スーパー（外数で有機専門スーパーが11%）輸出8%*ドイツ：農場拡大・大手スーパー参入・エコマーク*アメリカ：NOP（National Organic Program）2001年2月発効 *中国：日本市場へ*豪：3年で

1.7倍*タイ：センタに*ブラジル砂糖・コーヒー・大豆輸出*カナダ都市で需要拡大。NZ enza：規制緩和と軒先マーケティング，有機の専門店販売・畜産物のスーパー販売（ケによる割高感—Niche），NZは有機供給過多（有機輸出（ワッティフロズンとダイエー，伊藤忠），日本への輸出は価格エスカレーション（カボチャ）あり，加工食品・プロポリス等の個人輸入。

引用・参考文献・ビデオ・インターネット

- [Abe・F-1] 安部文彦『生活者志向のマーケティング』白桃書房，1995年。
- [Abe・F-2] 安部文彦，岩永忠康編著『現代マーケティング論』ミネルヴァ書房，1998年。
- [Abe・K-1] 安部一成『安部一成論文選集4 [地域問題]』東洋図書出版，1987年。
- [Abe・S-1] 阿部真也「社会経済環境の変化とマーケティング概念の拡張」日本商業学会『流通研究』第1巻第2号，1998年9月。
- [Ada・I-1] 安達生恒『百姓をやりたい』三一書房，1994年。
- [Ada・K-1] 足立恭一郎『食農同源』コモンズ，2003年。
- [Akm・T-1] 明峰哲夫『都市の再生と農の力』学陽書房，1993年。
- [Aki・S-1] 秋谷重男/食品流通研究会編『卸売市場に未来はあるか』日本経済新聞社，1996
- [All・C-1] Allen Cliff（篠原稔和訳）『One To One Web Marketing』日経BP，1999年。
- [Am a-1] 天野慶之・高松修・多辺田政弘編『有機農業の事典』三省堂，1985年。
- [Aok・S-1] 青木辰司会「『農』のある暮らしをつくろう」[Asa-16/Dec.2000 [朝]]
- [Aoy・H-1] 青山浩子『『農』が変える食ビジネス』日本経済新聞社，2004年。
- [Ari・S-1] 有吉佐和子『複合汚染』新潮社，1975年（朝日新聞掲載1974年～1975年）。
- [Asa・G-1] 朝日新聞文化財団『有力企業の社会貢献度』PHP，2000年。
- [Asa・G-1] 朝日グラフ編『につぼんコミュニケーション』朝日新聞社，1979年。
- [Asa・S-1_{2005/10/13}朝]『朝日新聞』2005年10月13日[朝刊]（『朝日新聞』などの表記はこれに準じる）。
- [Bee・S-1t] Beeton Sue, *A Practical Guide for Rural Communities*, Manchester CSIRO Publishing, 1998（小林英俊訳『エコツアーズム教本』平凡社，2002年）。
- [Bir・J-1] Birchall Johnston, *Co-op: The People's Business*, Manchester University Press, 1994（中川雄一郎・杉本貴志訳『コープ：ピープルズ・ビジネス』大月書店，1997年）。
- [Cad・D-1] Cad bury Deborah, *The Feminization of Nature*, Penguin Books Ltd., 1997（古草秀子訳『メス化する自然』集英社，1998年）。
- [CCOF-1] California Certified Organic Farmers, *California Certified Organic Farmers 1992 Certification Handbook*, California Certified Organic Farmers, 1992.
- [Cod・W-1] Coddington W., *Environmental Marketing*, MacGraw-Hill, 1993.
- [Col・T-1o] Colborn Theo, Dumanoski Dianne & Myers John P., *Our Stolen Future*, Plum Book, 1997 (first 1996) ([Col・T-1 t] 長尾力訳『奪われし未来』翔泳社，1997年）。
- [Cor・B-1] Corson Ben and others, *Shopping for A Better World*, Council on Economic Priorities, 1990.
- [Cro・R-1] Crowder Robert, "IFOAM: Compromise becomes reality of organics movement?," [Soi・H-104/05/1996].
- <Eco・NE-1> エコマネー・ネットワーク事務局 <EcoMoney Network> wysigwyg://6/http://www.ecomoney.net/ecoHP/top.html/2000年6月5日。[Car・R-1] Carson Rachel, *Silent Spring*, Hamish Hamilton (London), 1964.
- [Chf・S-1] 調布市生活文化部産業課「農業体験ファーム説明資料」1990年代。
- [Chug・S-1] 中国四国農政局『中国四国農業情勢報告』1997年。
- [Chug・S-1] 中国四国農政局「市民農園開設状況一覧表」1999年3月。
- [Chug・S-2] 中国四国農政局「ライブ農業」第21巻，1999年7月。
- [Deu・M-1] 出牛正芳『環境志向の製品計画』白桃書房，1992年。
- <Eco・NE-1> エコマネー・ネットワーク事務局 <EcoMoney Network> wysigwyg://6/http://www.ecomoney.net/ecoHP/top.html/2000年6月5日。
- [Ega・N-1] 荏開津典生『農業経済学』岩波書店，1997年。
- [Ega・S-1] 江上哲『なぜ日本企業は「消費者の満足」を得られないか』日本経済新聞社，1999年。
- [Egu・T-1] 江口傳『労務管理の理論と実際』中央経済社，1995年。

- [ErcU・U-1] Erckenbrecht Ulrich, *Das Geheimnis des Fetischismus : Grundmotive der Marxschen Erkenntniskritik*, Europäische Verlagsanstalt, 1976.
- [Fen・R-1] Fennel Rosemary, *The Common Agricultural Policy : Community and Change*, Oxford University Press, 1997 (ローズマリー・フェネル [荏開津典生監訳] 『EU共通農業政策の歴史と展望』農文協, 1999年).
- [Fen・R-2] Fennel Rosemary, *The Common Agricultural Policy of European Community : Its International and Administrative Organization*, Blackwell Scientific Publications, 1987 (ローズマリー・フェネル [荏開津典生/拓殖徳雄訳] 『ECの共通農業政策 (第2版)』大明堂, 1989年).
- [Fuk・T-1] 財福岡都市科学研究所『福岡市民の食生活に関するアンケート(平成15年)』(財福岡都市科学研究所, 2003年).
- [Fuk・S-1] 福田晋編『東アジアにおけるフードシステムの交差』九州学術出版振興センター, 2004年.
- [Fuk・S-2] 福田晋「水田農業の多様な担い手と新たな市場対応」『2005年度九州農業経済学会大会報告資料—大分県—』九州農業経済学会, 2005年9月.
- [Fuk・M-1] 福士正博他『ヨーロッパの有機農業』家の光協会1992年.
- [Fum・K-1] 富民協会編『農業と経済』第67巻第4号, 富民協会, 2001年3月.
- [Fun・S-1] 船瀬俊介ほか『買ってはいけない』週刊金曜日, 1999年.
- [Fur・K-1] 古沢広祐『共生社会の論理』学陽書房, 1988年.
- [Fur・T-1] 古野隆雄『合鴨ばんざい』農文協, 1992年.
- [Fur・T-2] 古野隆雄『アイガモ水稲同時作』農文協, 1997年.
- [Fut・S-1] 二木季男『地産地消マーケティング』家の光協会, 2004年.
- [Gak・K-1] 学研『自然と環境の全資格ガイド』学研, 2000年.
- [Gid・A-1] Giddens Anthony, *The Third Way*, Polity Press, 1998 (佐和隆光訳『第三の道』日本経済新聞社, 1999年).
- [God・S-1] Godin Seth (阪本啓一訳)『パーミッションマーケティング』翔泳社, 1999年.
- [Gre・C-1] グリーンコンシューマー・ネットワーク『地球にやさしい買い物ガイド』講談社, 1994年.
- [Hai・J-1] Hailes J., Elkington J. and Makower J., *The Green Consumer*, Penguin Books, 1988.
- [Hai・J-2] Hailes J., Elkington J., Makower J. and Hill D., *Going Green*, Penguin Books, 1990.
- [Har・S-1] 原修吉「体験型市民農園のあり方について」『農政調査時報』第490号, 1997年7月.
- [Har・T-1] 原剛『日本の農業』岩波書店, 1994年.
- [Has・I-1] 橋本郁三『食べられる野生植物大事典』柏書房, 2003年.
- [Hat・T-1] 波多野豪『有機農業の経済学』日本経済評論社, 1998年.
- [Hat・S-1] 服部信司『WTO農業交渉2004』農林統計協会, 2004年.
- [Hay・Y-1] 林雄二郎『情報化社会』講談社新書, 1966年.
- [Heg-1o] Hegel G.W.F., *Phänomenologie des Geistes*, Suhrkamp Verlag Frankfurt am Main 1970.
- [Heg-11t] ヘーゲル・G (金子武蔵訳)『精神の現象学』(上), 岩波書店, 1971年, [Heg-12t] 同(下) 1979年.
- [Hen・K-1] Henion K. E., “Ecological Marketing” Aaker D. A. and Day G. S., *Consumerism*, 4th ed. The Free Press, 1982.
- [Hig・K-1] 樋口恵子『女性の〈食〉業おこし』農文協, 1995年.
- [Hig・R-1] 東廉『緑と人がふれあう市民農園』家の光協会, 1991年.
- [Hir・P-1] 広島県農と食のつながりMAP BOOK青年部編『こだわるとる農この人: いろいろな人の生き方満載』広島県農と食のつながりMAP BOOK青年部, 2001年12月.
- [Hir・C-1] 広島市「広島市三田市民農園」1999年4月.
- [Hon・S-1] 本間慎ほか『これでわかる農業キーワード事典』合同出版, 1995年.
- [Hos・K-1] 星野克美『インターネット時代の「マーケティング戦略」』プレジデント社, 1996年.
- [Hos・K-2] 星野克美『消費の記号論』講談社新書, 1985年.
- [Ich・T-1] 市田知子『EU条件不利地域における農政展開』農文協, 2004年.
- [Ike・K-1] 池崎喜一郎「有機農産物の認証と海外を含めた今後の流通動向について」1999年8月5日.
- [Ima・ZV-1] 今岡善次郎監『実践! サプライチェーン経営』日経ビデオ, 1998年.
- [Ish・S-1] 石井慎二『すばらしき田舎暮らしの本』光文社, 1983年.
- [Ish・S-2] 石井慎二『田舎暮らしの本』(毎月3日発行) JICC.
- [Ish・TV-1] 石井威望『2000年の産業科学技術』1990

環境自給都市 in 九州：水・食糧・木材の環境保全型自給運動

- 年代。
- [Iso・H-1] 磯田宏「新たな施策の評価と水田農業への影響」『2005年度九州農業経済学会大会報告資料一大分県一』九州農業経済学会，2005年9月。
- [Iso・A-1] 磯谷明德・海老塚明・植村博恭『社会経済システムの制度分析』名古屋大出版会，1998年。
- [Ito・S-1] 伊藤滋他編『地方の時代への模索』清文社，1980年。
- [Ito・S-1] 伊藤重行『システム ポリテックス』草書房，1987年。
- [Iwa・K-1] 岩井克人「差異化」『経済セミナー』日本評論社，1986年2月。
- [Iwa・K-2] 岩井克人『貨幣論』筑摩書房，1993年。
- [Iwa・T-1] 石見尚監『いま生活市民派からの提言』お茶の水書房，1988年。
- [JA・KC-1給食] JA熊本中央会営農農政部「学校給食における地域産品利活用促進に向けて」JA熊本中央会営農農政部，2003年10月。
- [Jetro-1] JETRO『ジェトロセンサー』第51巻第610号，JETRO，2001年9月。
- [Jet・S-1] JETRO「特集：改正JAS法で変わる有機食品市場」『JETRO SENSORジェトロセンサー』2001年9月。
- <Jet・N-1> JETRO《ドイツ・ルール地方にみる都市再生：国際建築展（IBA）による魅力的な地域づくり》JETRO，2002年（ビデオ&CDROM）。
- [JkA-1] ㈱日本農林規格協会・有機食品検査指導要領検討委員会「有機農産物の生産工程管理者の認定業務マニュアル」（MAFによる関係団体への説明会〔於：文京シビック・センター〕資料）2000年6月29日。
- [Kad・R-1] 嘉田良平『農政の転換』有斐閣，1996年。
- [Kai・S-1] 甲斐論「東アジアへの日本産農産物輸出の課題」『東アジア農業の変容と農産物貿易の新展開：2005年度九州農業経済学会大会報告資料一大分県一』九州農業経済学会，2005年9月。
- [Kai・Y-1] 廻谷義治『生活の中の市民農園をめざして』
- [Kan・K-1] 神戸賀壽朗『低成長下の都市農業論』富民協会，1979年。
- [Kan・M-1] 神田三亀男『人間尊重農園』広島郷土選書編さん委員会，1979年。
- [Kat・T-1] 加藤敏春『エコマネー』日本経済評論社，1998年。
- <Kat・TE-1> 加藤敏春〈エコマネー〉<http://www.ecomoney.net/ecoHP/Katou2/sld003.html>/2000年6月5日。
- [Kat・F-1] 勝原文夫『農の美学』論創社，1979年。
- [Kat・F-2] 勝原文夫『村の美学』論創社，1986年。
- [Kei・K-1] 経済企画庁経済研究所『環境・経済統合勘定』1995年。
- [Kei・K-2] 経済企画庁経済研究所『あなたの家事の値段はおいくらですか？』大蔵省，1997年。
- [Kei・K-3] 経済企画庁経済研究所「持続可能な消費生活に向けて」1998年。
- [Kei・K-3] 経済企画庁経済研究所「介護と保育に関する生活時間の分析結果のポイント」1999年。
- <Kei・KE-1> 経済企画庁経済研究所〈無償労働の貨幣評価について〉<http://www.epa.go.jp/j-j/doc/unpaid-j-j.html>，1999年5月。
- [Kei・R-1] 経団連「経団連地球環境憲章」経団連，1991年4月23日（〔Kei・R-1e〕KEIDANREN EN，KEIDANREN GLOBAL ENVIRONMENT CHARTER，April 23，1991）。
- [Kei・R-2] 経団連「経団連環境アピール」経団連，1996年7月16日（〔Kei・R-2e〕KEIDANREN，KEIDANREN APPEAL ON ENVIRONMENT，July 16，1996）。
- [Kei・R-3] 経団連地球環境グループ「企業による環境問題への取り組み状況に関するアンケート調査集計結果」1996年8月15日。
- [Ken・J-1] Kennedy John F., “Consumers’ Protection and Interest Program,” Holloway R.J. and Hancock R.S. ed., *The Environment of Marketing Behaviour*, 2nd ed., 1969 (1st ed.1964).
- [Kit・K-1] 北九州市環境局『北九州市の環境』1999年。
- [Kit・K-2] 北九州市経済局農林部「北九州市内のファミリー農園設置状況」1999年。
- [Koh・N-1] 河野直踐『協同組合の時代』日本経済評論社，1994年。
- [Koh・N-2] 河野直踐『産消混合型協同組合』日本経済評論社，1998年。
- [Koh・N-3] 河野直踐『食・農・環境の経済学』七つ森書館，2005年。
- [Koh・N-4] 河野直踐「農業者による原発反対運動の展開と地域農業振興の足跡」『茨城大学地域総合研究所年報』第35号，2002年。
- [Koh・N-5] 河野直踐「原子力施設の立地と地域農業」『茨城大学政経学会雑誌』第72号，2002年3月。
- [Koh・N-6] 河野直踐「農協による都市農村交流活動の現段階」『社会学論集：茨城大学人文学部紀要』第36号，2002年3月。
- [Kan・S-1] Kanamaru Saburo, “The Present Allotment Gardens in Japan”, Aug. 1998

- [Kow・J-1] 小若順一『気をつけよう 輸入食品』学陽書房, 1988年。
- [Kow・J-2] 小若順一ほか編著『暮らしの安全白書』学陽書房, 1992年。
- [Kan・K-1] 環境管理システム研究会(福岡トーマツ内)『市町村の環境行政に関する調査』環境管理システム研究会, 1996年5月。
- [Kan・K-2] 環境管理システム(EMS)研究会『自治体におけるマネジメントシステムの対応動向:平成9年度ヒアリング調査(福岡県)』環境管理システム研究会, 1998年6月。
- [Kan・K-3] 環境管理システム(EMS)研究会『自治体におけるマネジメントシステムの対応動向:平成10年度ヒアリング調査(福岡県)』環境管理システム研究会, 1999年6月。
- [Kan・K-1] 環境管理システム研究会『市町村の環境行政に関する調査』環境管理システム研究会(事務局:トーマツ環境管理チーム), 2000年5月。
- [Kan・Ke-2] 環境・経済政策学会『アジアの環境問題』東洋経済新報社, 1998年。
- [Kat・T-1] 加藤敏春『エコマネー』日本経済評論社, 1998年。
- <Kat・TE-1> 加藤敏春 <エコマネー> <http://www.ecomoney.net/ecoHP/Katou2/sld003.html>/2000年6月5日。
- [Kaw・S-1] 川口進「地元の消費者を地元農業の応援団に!」『第20回エントロピー学会講演予稿集』2002年。
- [Kei・K-1] 経済企画庁経済研究所『あなたの家事の値段はおいくらですか?』大蔵省, 1997年。
- <Kei・KE-1> 経済企画庁経済研究所 <無償労働の貨幣評価について> <http://www.epa.go.jp/j-j/doc/unpaid-j-j.html>, 1999年5月。
- [Kei・R-1] 経団連「経団連地球環境憲章」経団連, 1991年4月23日([Kei・R-1e] KEIDANR EN, KEIDANREN GLOBAL ENVIRONMENT CHARTER, April 23, 1991)。
- [Kei・R-2] 経団連「経団連環境アピール」経団連, 1996年7月16日([Kei・R-2e] KEIDANREN, KEIDANREN APPEAL ON ENVIRONMENT, July 16, 1996)。
- [Kei・R-3] 経団連地球環境グループ「企業による環境問題への取り組み状況に関するアンケート調査集計結果」1996年8月15日。
- [Ken・J-1] Kennedy John F., "Consumers' Protection and Interest Program," Holloway R.J. and Hancock R.S. ed., *The Environment of Marketing Behaviour*, 2nd ed., 1969 (1st ed.1964)。
- [Kit・T-1] 北原貞輔『人類絶滅からの脱出』頸草書房, 1992年。
- [Kun・T-1] 国狭武己「環境問題と生産企業について」九州産業大学『経営学論集』第7巻第4号, 1997年3月。
- [Kun・T-1] 国狭武己・齋藤実男「ISO14000s」九州産業大学『産業経営研究所報』第30号, 1998年3月。
- [Kun・T-2] 国狭武己・齋藤実男「ISO14000s」九州産業大学『産業経営研究所報』第31号, 1999年3月。
- [Kur・Y-1] 栗原幸夫・小倉利丸編『市民運動のためのインターネット』社会評論社, 1996年。
- [Kyu・K-2] 九州経済調査協会『分権社会と新しい主体』九州経済調査協会, 2000年。
- [Koh・N-1] 河野直践『協同組合の時代』日本経済評論社, 1994年。
- [Koh・N-2] 河野直践『産消混合型協同組合』日本経済評論社, 1998年。
- [Kok・C-1] 国民生活センター編(多辺田政弘/榎瀧俊子著)『日本の有機農業運動』日本経済評論社, 1981年。
- [Kok・C-2] 国民生活センター編(榎瀧俊子・久保田裕子著)『有機農産物流通の多様化に関する研究:デパート・スーパーにおける取扱いの実態と問題点』国民生活センター, 1989年。
- [Kok・C-3] 国民生活センター編(久保田裕子・浜谷喜美子著)『「食品の安全」とアメリカの消費者運動:農薬「アラー」の残留問題をめぐって』国民生活センター, 1990年。
- [Kok・C-4] 国民生活センター編(榎瀧俊子・久保田裕子著)『専門流通事業体による有機農産物取扱いの実態』国民生活センター, 1990年。
- [Kok・C-5] 国民生活センター編(榎瀧俊子・久保田裕子著)『多様化する有機農産物の流通』学陽書房, 1992年。
- [Koy・T-1] 小山智士『21世紀を創る農業・農村』家の光協会, 1986年。
- [Kub・R-1] 窪田立士『産消提携をどう伸ばすか』家の光協会, 1989年。
- [Kub・T-1] 窪田武編『市民農園整備促進法の解説』地球社。
- [Kun・T-1] 国狭武己「環境問題と生産企業について」九州産業大学『経営学論集』第7巻第4号, 1997年3月。
- [Kur・Y-1] 栗原幸夫・小倉利丸編『市民運動のためのインターネット』社会評論社, 1996年。
- [Kow・J-1] 小若順一『気をつけよう 輸入食品』学

環境自給都市 in 九州：水・食糧・木材の環境保全型自給運動

- 陽書房, 1988年。
- [Kow・J-2] 小若順一ほか編著『暮らしの安全白書』学陽書房, 1992年。
- [Kyu・K-1₀₂] 九州経済調査協会『循環型社会と新しい資本(九州経済白書)』九州経済調査協会, 2002年。
- [Kyu・K-1₀₄] 九州経済調査協会『フードアイランド九州(九州経済白書)』九州経済調査協会, 2004年。
- [Kyu・N-1] 九州農政局『九州農業白書』九州農政局, 2000年7月。
- [Kyu・N-1₀₀] 九州農政局『九州食料・農業・農村情勢報告(平成12年度)』九州農政局, 2001年。
- [Kyu・N-1₀₁] 九州農政局『平成13年度九州食料・農業・農村情勢報告』九州農政局, 2002年。
- [Kyu・N-1₀₄] 九州農政局『平成16年度九州食料・農業・農村情勢報告』九州農政局, 2005年。
- [Kyu・N-2] 九州農政局農政部農政課『九州における市民農園の普及推進に向けて』九州農政局農政部農政課, 2000年3月。
- [Kyu・N-3] 九州農政局農政部農政課『アグリ』223号, 九州農政局農政部農政課, 2000年6月。
- [Kyu・N-食] 九州農政局『食と農』九州農林統計協会, 2003年。
- [Lai・A-1₀] Laidlaw Alexander Fraser, *Co-operatives in the Year 2000* ([Lai・A-1_t] 日本協同組合学会訳編『西暦2000年における協同組合』日本経済評論社, 1989年)。
- [Luh・N-1] Luhmann Niklas, *Soziale Systeme*, Suhrkamp Verlag, 1984 (佐藤勉監訳『社会システム理論(上)』恒社厚生閣, 1993年)。
- <LeE・TE-1> LETS <Frequently Asked Questions about LETSsystems> <http://www.gmlets.u-net.com/faq.html/2000年6月5日>。
- [MAF-1] 農水省「有機農産物の特定JAS規格(第19条の8に基づく細則)[案]」13/Sep/1999。
- [Mar・M-1] 丸山真人「循環型経済と地域通貨」『地域開発(特集=地域通貨による経済循環)』第411号, 1998年12月。
- [Mas・Y-1] 増原義剛編著『自治体・地域の環境戦略(1~7)』ぎょうせい, 1994年。
- [Mas・T-1] 榊瀧俊子『企業社会と余暇』学陽書房, 1995年。
- [Mat・K-1] 松石勝彦編著『情報ネットワーク社会論』青木書店, 1994年。
- [Mat・Z-1] 松村善四郎, 中川雄一郎『協同組合の思想と理論』日本経済評論社, 1985年。
- [Mat・T-1] 松尾匡「地域「通貨」の二大目的間の矛盾と対策」『久留米大学産業経営』第40巻第4号, 2000年3月。
- <Mat・TE-1> 松尾匡<クリーンアップ筑後川><http://snk.catv.ktarn.or.jp/~yume/2000年6月5日>。
- [MacI・M-1] MacIver R.M, *Community*, Macmillan, 1924 (中久郎/松本通晴訳『コミュニティ』ミネルヴァ書房, 1975年)。
- [MacI・M-2] MacIver R.M. & Page C. (1949), *Society*, Farnar & Rinehart (若林敬子/武内清訳 [1973]「コミュニティと地域社会感情」松原治郎編『コミュニティ』現代のエスプリ68, 至文堂)。
- [Mat・J-1] 松原治郎『コミュニティの社会学』東大出版, 1978年。
- [Mat・Y-1] 松木洋一/永松美希編著『日本とEUの有機畜産』農文協, 2004年。
- [McC・E-1] McCarthy, E. Jerome, *Basic Marketing*, Richard D. Irwin, 1960。
- [Mead・D-1₀] Meadows Donella H, Meadows Dennis L, Randers Jorgen, *The Limits to Growth: A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind*, Universe Books, 1972 ([Mead・D-1_t] 大来佐武郎監訳『成長の限界』ダイヤモンド社, 1972年)。
- [Mead・D-2] Meadows Donella H, Meadows Dennis L, Randers Jorgen, *Beyond the Limits: Global Collapse or A Sustainable Future*, Earthcan Publications, 1992。
- [Mel・M-1 t] Mellor M., Stirling J. (佐藤紘毅他訳)『ワーカーズ・コレクティブ』緑風出版, 1992年。
- [Mik・T-1] 三上富三郎代表:環境主義マーケティング研究会編『環境主義マーケティング』日本能率協会, 1991年。
- [Miy・H-1] 三宅均「海外のオーガニック農産物の現状」日本貿易振興会(JETRO), 1998年7月。
- [Min・W-1] Mintu-Wimsatt Alma & Polonsky Michael J., *Environmental Marketing*, Haworth Press, 1995。
- [Min・W-2] Mintu-Wimsatt Alma & Lozada Hector R. ed., *Green Marketing in a Unified Europe*, International Business Press, 1996。
- [Mis・Y-1] 御園喜博『農産物流通の新編成』日本経済評論社, 1988年。
- [Mis・Y-2] 御園喜博編著『地域農業の総合的再編』農林統計協会, 1989年。
- [Miy・T-1] 宮島喬『デュルケム社会理論の研究』東大出版, 1977年。
- [Miy・T-2] 宮島喬『デュルケム理論と現代』東大出

- 版, 1987年。
- [Miy・H-1] 三宅均「海外のオーガニック農産物の現状」日本貿易振興会 (JETRO), 1998年7月。
- [Miyao・T-1] 宮尾尊弘『現代都市経済学 (第2版)』日本評論社, 1995年。
- [Miy・K-1] 宮本憲一『環境経済学』岩波書店, 1989年。
- [Miyt・H-1] 宮田秀明『ダイオキシン』岩波新書, 1999年。
- [Miy・A-1] 宮脇昭『森はいのち』有斐閣, 1987年。
- [Miy・A-2] 宮脇昭『食のエコロジ-』NHK出版, 1992年。
- [Miy・A-3] 宮脇昭『衣のエコロジ-』NHK出版, 1993年。
- [Miy・A-4] 宮脇昭『森よ生き返れ』大日本図書, 1999年。
- [Miz・Y-1] 水野葉子「オーガニック認証検査について」第一東京青果『青果旬報』第1321号, 1998年8月21日。
- [Miw・M-1] 三輪昌男『都市農協』家の光協会, 1971年。
- [Mor・T-1] 森川辰夫『生活者の創る農とくらし』筑波書房, 1993年。
- [Mor・F-1] 森下二次也 監『現代日本の消費生活: 講座・現代日本の流通経済(5)』大月書店, 1984年。
- [Mor・I-1] 森田勇造《グリーンアドベンチャー》(笹青少年交友協会)。
- [Mor・Y-1] 森友裕一『内発的発展の道』農文協, 1991年。
- [Mur・Y-1] 村井吉敬『エビと日本人』岩波新書, 1988年。
- [Mur・T-1] 村田武『世界貿易と農業政策』ミネルヴァ書房, 1996年(第4章「1992年共通農業政策(CAP)」)。
- [Mur・T-2] 村田武/三島徳三編『農政転換と価格・所得政策』筑波書房, 2000年。
- [Mur・T-3] 村田武『農政転換と価格・所得政策』筑波書房, 2000年。
- [Mur・T-4] 村田武「EU共通農業政策改革の直接補償支払: ドイツ・バーデン・ヴェルク州にみる」『九州大学農学部紀要』(美崎 追悼号) 第309号, (1997年8月現地調査)。
- [Mur・T-1] 室田武『エネルギーとエントロピーの経済学』東洋経済新報社, 1979年。
- [Nag・K-1] 長崎大学環境政策研究会編『環境政策と環境監査』長崎大学環境政策研究会, 1998年3月。
- [Nak・Y-1] 中川雄一郎『イギリス協同組合研究』日本経済評論社, 1984年。
- [Nakj・N-1] 中島紀一「有機農産物の基準・認証・表示法制化の動向と課題」『農業市場研究』第7巻第2号, 1999年3月。
- [Nakj・N-2] 中島紀一『食べものと農業はおカネだけでは測れない』コモンズ, 2004年。
- [Nak・H-1] 中村尚司『豊かなアジア, 貧しい日本』学陽書房, 1989年。
- [Nak・K-1] 中村耕三編・訳『欧米における有機農産物に関する基準』農林中金研究センター, 1987年。
- [Nak・K-2] 中村耕三『アメリカの有機農業』家の光協会, 1992年。
- [Nak・I-1] 中西一郎他「有機農業研究議員連盟設立趣意書」1987年2月。
- [Nak・I-2] 中西一郎『地球が危ない』新人物往来, 1989年。
- [Nak・M-1] 中尾訓生『資本主義社会の再生産と人権概念』晃洋書房, 1993年。
- [Nak・O-1] 中村修編著『農家のための産直読本』農文協, 1993年。
- [Nak・O-2] 中村修『なぜ経済学は自然を無限ととらえたか』日本経済評論社, 1995年。
- [Nan・Y-1] 南里義則/佐藤弘編著『「農」に吹く風』不知火書房, 2005年。
- [Nak・O-3] 中村修(2002-10)「地場給食が地域を変える」『世界』岩波書店, 2002年10月。
- [Nih・G-1] 日本国政府『官報(号外第9号)』大蔵省印刷局, 2000年1月20日。
- [Nih・N-1] 日本農業新聞社『日本農業新聞』各年月日(3/Jan/99は1999年1月3日発行)。
- [Nih・S-1] 日本消費者連盟『消費者レポート』各年月(98/2/7:1033は1998年2月7日発行, 第1033号)。
- [Nih・Y-1] 日本有機農業研究会編『土と健康』日本有機農業研究会(1971年9月号から毎月刊, たとえば[Nih・Y-1111]は『土と健康』No.111, [Nih・Y-1222]は『土と健康』No.222)。(Nih・Y-2) 日本有機農業研究会編『消費者のための有機農業講座1, 2, 3』JICC, 1981~2年。
- [Nih・Y-2] 日本有機農業研究会編『「有機農業に関する基礎基準2000」とJAS認証制度をめぐる動き』日本有機農業研究会, 2000年(¥1,200-)。
- <Nih・Yhp-1> 日本有機農業研究会HP <<http://www.jca.apc.org/joaa>>
- <Nih・Ye-1> 日本有機農業研究会email <joaa@jca.apc.org>
- [Nij・C-1] 21世紀村づくり塾『グリーン・ツーリズム国際シンポジウム報告書』(助)21世紀村づくり塾,

環境自給都市 in 九州：水・食糧・木材の環境保全型自給運動

- 2000年3月。
- [Nik・K-1] 日刊工業新聞社『日刊工業新聞』（[Nik・K-115/Oct/97] は1997年10月15日）。
- [Nik・K-2] 日刊工業新聞社「特集 動き始めたISO14000シリーズ」『工場管理』第42巻第7号，日刊工業新聞社，1996年7月。
- [Nik・K-3] 日刊工業新聞社『地球環境'93』日刊工業新聞社，1992年。
- [Nik・B-1] 日経BP社『日経ビジネス』1997年11月24日。
- [Nik・B-1] 日経ビジネス編『環境に良い会社』日本経済新聞社，1991年。
- [Nik・E-1] 日経ビジネス編『日経エコロジー』日本経済新聞社，各年各号。
- [Nik・M-1] 日経メカニカル『アクセスガイド』日経BP社，1996年5月。
- [Nik・S-1] 『日経産業新聞』（例[Nik・S-197/Nov/25] は，'97年11月25日）。
- [Nik・S-1] 日経サイエンス『日経サイエンス』日経サイエンス社，1993年11月。
- [Nis・J-1] 西川潤『世界経済入門（第2版）』岩波新書，1991年。
- [Nis・K-1] 西村克己『よくわかるプロジェクトマネジメント』日本実業出版社，2002年。
- [Nis・NS-1] 西日本新聞社広告局『九州データブック2005』西日本新聞社広告局，2004年。
- [Nog・Y-2] 野口悠紀雄『「超」勉強法』講談社，1995年。
- [Nis・H-1] 西岡一『食害：これでよいのか子供たちとその未来』合同出版，1984年。
- [Noh・B-1] 農文協『アジア型有機農業のすすめ』（『現代農業』増刊）農文協，1994年。
- [Noh・B-1] 農文協『インターネットで自然な暮らし』（『現代農業』増刊）農文協，1997年。[Noh・B-2] 農文協『定年帰農』（『現代農業』増刊）農文協，1998年。
- [Noh・B-3] 農文協『田園就職』（『現代農業』増刊）農文協，1998年。
- [Noh・B-4] 農文協『田園住宅』（『現代農業』増刊）農文協，1998年。
- [Noh・B-5] 農文協『帰農時代』（『現代農業』増刊）農文協，1999年。
- [Noh・B-6] 農文協『自給ルネッサンス』（『現代農業』増刊）農文協，1999年。
- [Noh・K-1] 農業研究会『都市と農村』大成出版，1980年。
- [Noh・C-1] 農林中金研究センター（鈴木博・河野直実践著）『農協と有機農業』農林中金研究センター，1988年。
- [Noh・G-1] 農林漁業体験協会（2001年4月～(財)都市農山漁村交流活性化機構）『全国体験民宿ガイド（H13年版）』農林漁業体験協会，2001年。
- [Noh・K-1] 農林水産大臣官房調査課編『食料需給表』農林統計協会，各年。
- [Nor・K-1] North Klaus, *Environmental business management*, International Labour Office, 1992.
- [Nor・S-1] 農林水産省『我が国の食料自給率』農林水産省，2003年。
- [Nor・SS-1₀₄] 農林水産省編『食料・農業・農村白書（平成16年度）』農林統計協会，2005年。
- <Nor・eS-1> HP農林水産省 <<http://www.maff.go.jp>>
- [Nos・N-1] 農林水産省構造改善局農政課市民農園制度研究会『改訂市民農園開設マニュアル』農政調査会，1999年。
- [Ohe・T-1] 大江正章『有機食品ビジネスと有機食品』『世界』岩波書店，1997年11月。
- [Ohh・T-1] 大橋照枝『環境マーケティング戦略』東洋経済新報社，1994年。
- [Ohh・T-2] 大橋照枝『静脈系社会の設計』有斐閣，2000年。
- [Ohi・H-1] 大平博四『有機農業の農園』健友館，1981年。
- [Ohi・H-2] 大平博四『実践有機農業読本』健友館，1988年。
- [Ohk・H-1] 大木英男編『エコロジカルマーケティング』ダイヤモンド社，1991年。
- [Ohn・K-1] 大野和興『農がなければ生きられない』社会評論社，1991年。
- [Ohs・S-1] 大嶋茂男『環境の世紀の経営学』家の光協会，1995年。
- [Ohs・S-2] 大嶋茂男『永続経済と協同組合』大月書店，1998年。
- [Ohu・T-1] 大内力他編『新食糧法と激変する米流通』家の光協会，1995年。
- [Oka・T-1] 岡村東洋光ほか編著『企業と社会の境界変容』ミネルヴァ書房，1999年。
- [Oka・N-1] 岡庭昇『飽食の予言』情報センター出版，1988年，(2)1989年(3)1990年。
- [Oku・M-1] 奥田道大他『都市化社会と人間』日本放送出版協会，1975年。
- [Ott・J-1] Ottman Jacquelyn A., *Green Marketing*, NTC Business Books, 1993.
- [Ott・J-2] Ottman Jacquelyn A., *Green Marketing: Opportunity for Innovation*, NTC Business Books, 1998.

- [Pea・K-1o] Peattie Ken, *Green Marketing*, Longman Group UK, 1992 ([Pea・K-1t] 三上富三郎監訳『体系グリーンマーケティング』同友館, 1993年).
- [Pea・K-2o] Peattie Ken, *Environmental Marketing Management*, Pitman Publishing, 1995.
- [Pol・K-1o] Polanyi Karl, *The Great Transformation*, Beacon Press, 1957 ([Pol・K-1t] 吉沢英成/野口建彦/長尾史郎/杉村芳美訳『大転換』東洋経済新報社, 1975年).
- [Pol・K-2o] Polanyi Karl, *Dahomey and the Slave Trade*, University of Washington Press, ([Pol・K-2t] 栗本慎一郎/端信行訳『経済と文明』サイマル出版, 1975年).
- [Pol・K-3o] Polanyi Karl (Pearson H.W. ed.), *The Livelihood of Man*, Academic Press, ([Pol・K-3t] 玉野井芳郎/栗本慎一郎訳『人間の経済Ⅰ・Ⅱ』岩波書店, 1998年).
- [Pol・K-4] Polanyi Karl (玉野井芳郎/平野健一郎編訳)『経済の文明史』日本経済評論社, 1985年.
- [Pol・M-1o] Polonsky Michael Jay, Mintu-Wimsatt Alma ed., *Environmental Marketing*, Haworth Press, 1995.
- [Reh・R-1o] Rehak Robert ed., *Environmental Marketing and Advertising Council*, Rodale Press ([Reh・R-1t] 楓セビル訳『環境広告60の作法』電通, 1996年).
- [Rei・H-1] Reichelt H., *Zur Logischen Struktur des Kapitalbegriffs bei Karl Marx : Politische Okonomie Geschichte und Kritik*, Europaische Verlaganstalt Frankfurt Europa Verlag Wien, 1970.
- [Ric・D-1] Ricard D., *On the Principles of Political Economy and Taxation : The Works and Correspondence of David Ricardo by Piero Sraffa*, Volume 1, Cambridge University Press, 1951.
- [Rob・J-1o] Robertson James, *Transforming Economic Life*, The Schumacher Society ([Rob・J-1t] 石見尚・森田邦彦『21世紀の経済システム展望』日本経済評論社, 1999年).
- [Rod・J-1 t] Rodale J.I. (一楽照雄訳)『有機農法』農文協, 1974年.
- [Sai・J-1] 齋藤實男『グリーンマーケティング』同文館, 1993年.
- [Sai・J-2] 齋藤實男『グリーンマーケティングII』同文館, 1997年.
- [Sai・J-3] 齋藤實男『情報=人間=市場』晃洋書房, 1993年.
- [Sai・J-4] 齋藤實男『グリーンプロシューマリズム』同文館, 1999年.
- [Sai・J-5] 齋藤實男『グリーンマーケティングとグリーン流通』同文館, 2004年.
- [Sai・J-6] 齋藤實男『グリーン共創流通』同文館, 2005年.
- [Sai・J-7] 齋藤實男「「グリーン」の時代の協同組合とは:「グリーンプロシューマリズム」とネットワーク」『協同組合経営研究月報』No.538, 1998年7月.
- [Sai・J-8] 齋藤實男「EUの地域産業政策ノート」『九州産業大学商経論叢』第45巻第2号, 2004年12月.
- [Sat・N-1] 里地ネットワーク『里地』里地ネットワーク, 1999年6月.
- [Sau・F-1] Saussure Ferdinand ([ソシュール・F] 山内貴美夫訳)『言語学序説』草書房, 1971年.
- [Sat・M-1] 佐藤誠『阿蘇グリーンストック』石風社, 1993年.
- [Sat・H-1] 里見宏ほか『放射線照射と輸入食品』北斗出版, 1990年.
- [Sat・T-1] 佐藤富雄『市民が主役の有機農業』ダイヤモンド社, 1998年.
- [Sch・E-1o] Schumacher E.F., *Small is Beautiful - A Study of Economics as if People Mattered -*, Blond & Briggs Ltd., 1973 ([Sch・E-1t] 斎藤志郎訳『人間復興の経済』佑学社, 1976年).
- [Sco・R-1o] Scott R. A. and Marks N. E. ed., *Marketing and its Environment*, Wadsworth Publishing, 1969.
- [Sei・C-1] 生活クラブ神奈川『生き方を変える女たち』新泉社, 1981年.
- [Sen・S-1] 千相哲「EUにおける国境地域開発と観光」『九州産業大学商経論叢』第44巻第3号, 2004年1月.
- [Seo・T-1] 瀬尾健『原発事故…その時あなたは!』風媒社, 1995年.
- [Sey・J-1o] Seymour John and Giardet Herbert, *Far from Paradise*, British Broadcasting Corporation, 1986 ([Sey・J-1 t] 加藤迪/大島淳子訳『遙かなる楽園』日本放送出版協会, 1988年).
- [Shi・T-1] 自然食通信編集部編『美味くて安心自然派の宿』自然食通信社, 2001年.
- [Shi・M-1] 嶋口充輝・石井淳蔵『現代マーケティング』有斐閣, 1987年.
- [Shi・M-2] 嶋口充輝『統合マーケティング』日本経済新聞社, 1992年.
- [Shi・M-3] 嶋口充輝『顧客満足型マーケティングの構図』有斐閣, 1994年.

環境自給都市 in 九州：水・食糧・木材の環境保全型自給運動

- [Shi・MV-1] 嶋口充輝監《競争に勝つ》現代マーケティング・シリーズ1-3, 富士ゼロックス, 1988年。
- [Shi・MV-2] 嶋口充輝監《市場リーダーへの道》現代マーケティング・シリーズ2, 富士ゼロックス, 1989年。
- [Shi・K-1] 進化経済学会『進化経済学論集第9集』進化経済学会, 2005年3月。
- [Sho・S-1] 焦守田「北京市都市型近代的農業の理論と実践」『東アジア農業の変容と農産物貿易の新展開：2005年度九州農業経済学会大会報告資料一大分県一』九州農業経済学会, 2005年9月。
- [Shu・K-1279] 週刊金曜日編「買ってはいけない」現象」『週刊金曜日 (279)』, 1999年8月20日。
- [Shu・K-1313] 週刊金曜日編「徹底論争」『週刊金曜日 (313)』, 2000年4月28日。[Sho・S-1] 食糧の生産と消費を結ぶ研究会編『レポート：アメリカの遺伝子組み換え作物』, 1999年。
- [Sm i・A-1] Smith A., *An Inquiry into the Nature and Cause of the Wealth of Nations*, ed.Cannan E., The University of Chicago Press, 1976.
- [Sod・O-1] 祖田修『大地と人間』放送大学教育振興会, 1998年。
- [Soi・H-1] Soil & Health Association, *Soil & Health*, (bi-monthly), Soil & Health Association (ex.[Soi・H-104/05/1996]means published April/May 1996).
- [Son・K-1] 園田恭一『現代コミュニティ論』東大出版, 1978年。
- [Ste・R-1o] Steiner Rudolf, *Geisteswissenschaftliche Grundlagen zum Gedeihen der Landwirtschaft: Landwirtschaftlicher Kursus*, Rudolf Steiner-Nachlassverwaltung, 1963 ([Ste・R-1o] 新田義之監・市村温司訳『農業講座』人智出版, 1987年)。
- [Sud・H-1] 須田春海他編著『環境自治体の創造』学陽書房, 1992年。
- [Sud・O-1] 須藤修/後藤玲子『電子マネー』ちくま新書, 1998年。
- [Suz・H-1] 鈴木博『農協の准組合員問題』全国協同出版, 1983年。
- [Suz・H-2] 鈴木博「有機農産物流通における消費者集団の実態」九州産業大学『経営学論集』第3巻第4号, 1993年。
- [Suz・H-3] 鈴木博「岐路に立つ有機農業」『農業大論争』(別冊宝島145号) JICC, 1991年12月。
- [Suz・H-4] 鈴木博「日本における有機農業の発展・変化の軌跡」長崎県立大学国際文化 経済研究所『調査と研究』第26巻第1号, 1995年3月。
- [Suz・H-5] 鈴木博「有機農業の現段階と課題」長崎県立大学国際文化経済研究所『調査と研究』第30巻第1号, 1999年3月。
- [Suz・N-1] 鈴木宣弘『食料の海外依存と環境負荷と循環農業』筑波書房, 2005年。
- [Suz・T-1] 鈴木武編『現代流通のダイナミズム』晃洋書房, 1997年。
- [Tab・M-1] 多辺田政弘「地域自給の基礎視角」『国民生活研究』第24巻第2号, 1984年9月。
- [Tab・M-2] 多辺田政弘『コモンズの経済学』学陽書房, 1990年。
- [Tag・R-1] 田上隆一『村のネットワークが農業を変える』日本経済新聞社, 1992年。
- [Tak・O-1] 高松修「輸入食料と収穫後農産物論争」『農業大論争』(別冊宝島145号) JICC, 1991年12月。
- [Tak・A-1] 滝沢昭義/甲斐論他編著『食料・農産物の流通と市場』筑波書房, 2003年。
- [Tam・K-1] たまごの会編『たまご革命』三一書房, 1979年。
- [Tam・Y-1] 玉野井芳郎他編『地域主義』学陽書房, 1978年。
- [Tam・Y-2] 玉野井芳郎他『地域の思想を求めて』日本経済評論社, 1981年。
- [Tan・H-1] 田中宏『EU加盟と移行の経済学』ミネルヴァ書房, 2005年。
- [Tan・T-1] 田中友義/久保広正『ヨーロッパ経済論』ミネルヴァ書房, 2004年。
- [Tan・H-1] 種田拓他『都市よ, さらば』麦秋社, 1995年。
- [Tan・K-1] 田内幸一『マーケティング』日経文庫, 1985年。
- [Tan・K-2] 田内幸一『市場創造のマーケティング』三嶺書房, 1983年。
- [Tan・K-1] 田内幸一「消費者概念の再検討とコンシューマリズム」『マーケティングと広告』1971年12月。
- [Ter・S-1] 寺西俊一『地球環境問題の政治経済学』東洋経済新報社, 1992年。
- [Tod・T-1] 戸田常一 [著者代表]『地域政策の道標』ぎょうせい, 2002年。
- [Tof・A-1] Toffler Alvin, *The Third Wave*, William Morrow & Co., 1980 (徳山二郎監訳『第三の波』日本放送出版協会, 1980年)。
- [Tok・K-1] 東京都環境保全局『東京都環境白書』東京都環境保全局, 1998年。
- [Tok・N-1] 東京都農林水産部「市民農園の楽しい野菜の作り方」東京都農林水産部, 1990年代。
- [Tok・N-2] 東京都農林水産部「だれにでもできるじょうずな野菜づくり」東京都農林水産部, 1990年

- 代。
- [Tok・N-3] 東京都農林水産部「東京都市民農園調査表」東京都農林水産部，1999年代。
- [Tok・NS-1] 東京都農林水産振興財団「東京都有機農業堆肥センター」東京都，1990年代。
- [N-1] 都市農村交流研究会編『都市と農村の交流』ぎょうせい，1985年。
- [Tsh・S-1] 津端修一他編著『市民農園』家の光協会，1987年。
- [Tsh・Y-1] 津野幸人『小農本論』農文協，1991年。
- [Tsu・G-1] 辻悟一『EUの地域政策』世界思想社，2003年。
- [Ued・T-1] 上田隆穂『マーケティング価格戦略』有斐閣，1999年。
- [Uet・K-1] 植田和弘『環境経済学』岩波書店，1996年。
- [Uem・S-1] 植村振作ほか『残留農薬データブック』三省堂，1992年。
- [Uen・S-1] 上野重義『わが国農業展開の課題』『エコノミクス』第4巻第3・4号，九州産業大学経済学会，2000年3月。
- [Ume・S-1] 梅沢昌太郎『農協のマーケティング戦略』日本能率協会，1984年。
- [Une・Y-1] 宇根豊『田んぼの忘れもの』葦書房，1996年。
- [Verts・L-1] Les Verts, *Reconstruire l'espoir ! En Vert et a gauche*, Editions de l'Aube, 2002 (フランス緑の党 [若森章孝/若森文子訳] 『緑の政策宣言』緑風出版，2004年)。
- [Wad・M-1] 和田充夫『小売企業の経営革新』誠文堂新光社，1989年。
- [Wad・M-2] 和田充夫『関係性マーケティングの構図』有斐閣，1998年。
- [Wak・Y-1] 涌井安太郎『わが心に生きる協同組合の思想家』家の光協会，1977年。
- [Wak・H-1] 涌田宏昭編著『経営情報科学総論：改訂版』中央経済社，1992年。
- 1) 山田國廣「ハイテク技術が地球環境をさらに汚染する」『地球環境読本』宝島社，1987年。
- [Was・J-1] Wasik J.F., *Green Marketing & Management: A Global Perspective*, Blackwell Business, 1996.
- [Wat・Z-1] 渡辺善次郎『都市と農村の間』論創社，1983年。
- [Wat・Z-2] 渡辺善次郎他編著『「農」のあるまちづくり』学陽書房，1989年。
- [Wat・Z-3] 渡辺善次郎他『東京に農地があってもなぜ悪い』学陽書房，1991年。
- [Wat・Z-4] 渡辺善次郎『近代日本都市近郊農業史』論創社，1991年。
- [Wat・R-1] 綿貫礼子『胎児からの黙示』世界書院，1986年。
- [Wat・R-2] 綿貫礼子『毒物ダイオキシン・技術と人間』，1986年。
- [Whi・A-1] White Alison, "Pesticides in Food : NZ Worse than US" *Soil & Health*, Feb./March/1995.
- [Yam・K-1] 山田國廣『エコ・ラベルとグリーン・コンシューマリズム』藤原書店，1995年。
- [Yam・O-1] 山口県大島町「祝ガルトンヴィラ大島」1999年4月。
- [Yam・T-1] 山口隆男編『2004オーガニック電話帳』2003年。
- [Yam・H-1] 山本久義『ルーラル・マーケティング』同文館，1999年。
- [Yam・R-1] 山本良一『エコデザイン』ダイヤモンド社，1999年。
- [Yan・T-1] 勅矢野恒太記念会『日本国勢図絵』勅矢野恒太記念会，2005年。
- [Yan・T-2] 勅矢野恒太記念会『データでみる県勢』勅矢野恒太記念会，2004年。
- [Yan・Y-1] 矢野友三郎『世界ISOマネジメント』日科技連，1998年。
- [Yas・-1] 保田茂『生産者と消費者との提携の方法と意義』農林中金調査研究センター，1984年。
- [Yos・T-1] 吉田民人『主体性と所有構造の理論』東大出版，1991年。
- [Yos・H-1] 吉村弘『最適都市規模と市町村合併』東洋経済新報社，1999年。
- [Yos・H-2] 吉村弘「都道府県の人口規模と人口移動」広島大学地域経済研究センター『地域経済研究』第9号，1998年3月。
- [Yos・H-3] 吉村弘・戸田常一他『グリーン共創序説』同文館，2002年。
- [YosZ・H-1] 吉沢英成『貨幣と象徴』日本経済新聞社，1981年。
- [Yas・S-1] 保田茂『生産者と消費者との提携の方法と意義』農林中金調査研究センター，1984年。
- [Yos・K-1] 吉田喜一郎『地域社会農業：商品生産から食べ物づくりへ』家の光協会，1985年。
- [Yos・Tr-1] 吉田太郎『200万都市が有機野菜で自給できるわけ』築地書館，2002年。
- [Zen・N-2] 全国農業協同組合中央会編『むらの挑戦』家の光協会，1985年。
- [Zen・N-1] 全国農業協同組合中央会編『市民農園開設の手引き』農文協。

[Zen・NV-1] 全国農業協同組合中央会〈農業の担い手をどうするか〉農文協，1990年代。

[Zen・NV-2] 全国農業協同組合中央会〈取組もう！快適なわがむら・まちづくり〉農文協，1990年代。

「環境自給都市用語ABC」

本文の略語のフルネームと若干の解説をこの「用語ABC」でしておきたい。略語にも同表現異義語があり、また簡潔な表現ゆえに、誤解を生む危険性がある。したがって、略語の多様性を理解するためにも、ここに語呂合わせ用語「ABC」を記し、読者の皆さんのビジネスの一助にしたい。なお、本事典は、[Sai・J-5] = [齋藤實男『グリーンマーケティングとグリーン流通』同文館，2004年]の末尾「略語辞典ABC」と一部、重複している。

“ ” 「 」：すでに一般化している略語、もしくは筆者以外の作者の略語。

無記号（“ ” 「 」がないもの）：筆者のオリジナル、もしくはすでに一般化している略語、もしくは筆者以外の作者の略語にオリジナルなものを追加したものである。

A

4A：Ace (Alternative/Amendment/Appropriate/Assessment：「消費」者側のグリーンコンシューマリズムの4Rの企業側へのマーケットイン〈齋藤〉安・パン・環 (アンパンカン：安全・パン〈食糧〉・環境問題：21Cの課題)

「安・知・選・主 (安全・知る・選択・主張〈ケネディの消費者の4つの権利〉)」

「安・環・民・専 (プロシューマリズムにおける安全・環境・民主主義・専門という、「消費」者—生産者間で、時にはトレードオフの関係になる問題)〈齋藤〉

B

「バエシバシ〈エコデザイン5原則〉：場所・エコ収支・自然・万人・視覚化 (「1.答えは場所に見いだせる，2.エコ収支に基づくデザイン，3.自然の仕組みに即したデザイン，4.誰も〈万人〉がデザイナー，5.自然を視覚化 (ヴァンダーリン・シム〈山本良一紹介〉)」

4B：Badのグレイマーケティング (Bargain/Break-down/Bubble/Burry 〈齋藤〉)

バビブベボ (場美分便墓〈Birth/Beauty/Brand/Benefit/Border〉〈齋藤〉)

BDF (Bio Diesel Fuel)

BREE (Basic needs/Redress/Education for consumer/Environment for health 〈CI [Consumers International：国際消費者機構] の8つの権利の内、ケネディの4つの権利への追加分)

BE (Back End)

C

4Co (Community：Contents/Costing/Corridor/Communication 〈リレーションシップマーケティングやプロシューマリズムに適應した4Psの改変版：齋藤〉)

COPOLCO 〈ISOの消費者政策委員会〉

D

3Dから3Sへ (Dirty 〈Decoration/Diversification/Danger〉からSimplicity 〈Serene/Small/Safety〉へ [齋藤])

E

EEE (Ego/Eco-Balance 〈個人がエゴを追求することが、エコバランス、つまり個人にとってもエコノミーであり社会全体にもエコノミーであると同時に地球環境も保全し、大小の生態系を維持・復活できるエコバランスにつながり、それらエゴ+エコバランスが並立できるような社会制度的仕組みのこと [齋藤]〉)

E-S-P (Enterprise-States-People 〈企業—国家—消費者・市民 [齋藤]〉 ⇒ B—A—C)

F

3f (cage free/feed organically/additive free 〈畜産物有機の国際基準〉)

F-S：F-P (Fail Safe：Fool Proof〈人為的ミスや思違いによって起こるリスクの回避〉)

「フクコクトー：腹⇒告⇒頭 (空腹から食べ⇒美味しい物を舌で食べ⇒自分の健康を頭で考えて食べる〈アグネスチャン〉。)

G

GC (Global Compact)

「技・経・社 (技術〈危険性〉・経済〈代替技術コストとの比較〉・社会〈民主主義〉〈藤田祐幸の巨大技術批判視点〉)」

「蔽・連・当・遡 (厳格責任〈無過失責任〉・連帯責任〈the deepest pocket theory〉・当事者概念が広い〈潜在的当事者〉・遡及性〈法成立以前に遡及して施行〉)：スーパーファンド法」

ギレンジョウ：技・連・静 (技術・連絡網・静脈流通，テネヴェ〈齋藤〉)

「50-5-5 (パン無し50日—水無し5日—空気無し5分のサバイバル制限)」

「玉-客-路-情 (製品—顧客—経路—情報)」

H

「必長包 L化/多近配再情 (必要・長持ち・包装減・LCA・化学減・多様性・近場・配分・再生品・情報開示〈グリーンコンシューマーネットワーク [GCN] の10原則〉)」

「7-3 (有色人種70人+白色30人，非キリスト教70人+

キリスト教30人)100人の村<原典メドウズ, 星川淳通信より>:57 (アジア) 21 (ヨーロッパ) 14 (南北アメリカ) 8 (南北アメリカ)=100人, 男48:女52, 異性愛89:同性愛11, 6人(富の59%, ほとんどアメリカ国籍) 80人(標準以下の居住環境) 70人(非識字) 50人(栄養失調) 1人(瀕死状態) 1人(いま生まれる) 1人(大学被教育)]
「百姓百品 (農家の多品目作物生産と農家の前提的自給)」

I

IFOAM(International Federation of Organic Agriculture Movement <国際有機農業運動連盟>)

「環の一・環・計・実・点・経—ISO14001のPDCAの要求項目(カンのイッカンケイジツテンケイ: 4環境マネジメントシステム要求事項の4.1一般的要求事項, 4.2環境方針, 4.3計画, 4.4実施及び運用, 4.5点検及び是正処置, 4.6経営層による見直し)」

「5つの責任<CI>:CASES(Critical awareness/Action/Social responsibility/Ecological responsibility/Solidarity)」

J

JAS (Japanese Agricultural Standard <日本農林規格>)

「JAS有機→「モモクリ3年ニンジン2年テンカン1年」「有機は, モモクリ等の果実は収穫前3年以上無農薬無化学肥料, 人参等の播種作物は播種前に農地が2年以上無農薬無化学肥料, 転換期間中は, 1年以上無農薬無化学肥料, 2001年4月完全施行<齋藤解説>」

時空社心経<齋藤>「ジクウシャシンケイ:時間・空間・社会・心理・経済—的距離<流通という架橋が必要になる生産者—消費者間の懸隔>」

情・物・商・金<齋藤>「ジョウブツショウキン:情報・物的・商的・金—流通機能<生産者—消費者間を架橋する機能>」

「ジミザジキキチ(自主・民主・財産共同管理・自発・教育・協同組合間協同・地域への貢献<ICA [国際協同組合同盟] の協同組合原則>)」

K

「カキクケコ(価格破壊・規制緩和・空洞化・景気停滞・国際化<牧野昇>)」

「カキクケコ:過剰反応するな・気分転換・腐るな前向きに<小松万豊>・喧嘩せず・交渉せよ」

「キトリロコヒカブキ(基本・透明・倫理・労働安全衛生・雇用の平等性・人々への配慮・環境・文化・教育<フェアトレード原則>)」

5Ka(プラスチック):価格安い・軽い・加工し易い・解体し易い・硬くなく壊れにくい

「快速便利<頼富>」

「強弱機脅—分析(SWOT:Strength/Weakness/Opportunity/Threaten)分析」

国際標準化機構ISO2200/HACCP:(Hazard Analysis Critical Control Point:「原材料→GMP [General Management Program:衛生のインフラ管理]→HACCP」階層に基づくBio/Chemical/Physical(ばい菌・農薬・金属/ガラス類)混入という危害を阻止するための「危害分析(Hazard Analysis)/重点管理(Critical Control Point)」システム)“GMP (General Management Program <HACCPの原材料に対するPP <Prerequisite Program>, PCBの基盤)>”

L

LOHAS (ローハス:Lifestyles Of Health And Sustainability)

M

MALT (モルツ:Money/Ability & Area/Life style & stage/Time & Timing<購買行動の生活基盤[齋藤]>) ニーズ側

MAC (Marketing-Administration-Consumerism <B-A-C:Business-Administration-Consumerの機能[齋藤]>)

「メロチャ・オレタチ・ヒネ・ポマト(メロン+茶, オレンジ+カラタチ, ヒエ+稲, ポテト+トマト)」

「モモクリ3年ニンジン2年(果実など多年生作物は, 収穫前に3年以上無農薬無化学肥料, 野菜・稲など, 単年生作物は, 種蒔き苗植付け前に2年以上無農薬無化学肥料, 転換期間中は, いずれもそれらが, 1年以上<JAS有機>)」

meme (mime+gene<「文化遺伝子」行動の模倣から複製される社会体質のこと [Dawkins R.]>)

「マゴワヤサシイっす:豆・胡麻・若布・野菜・椎茸・芋・酢」

N

ニゴーサン<齋藤>:2-5-3:トンチンパクの2-5-3(1995年内食用生鮮農産物・加工食品・外食の大凡の販売額の割合20%-50%-30%<1975年32%-46%-23%>)

日本の流通文化・サルガッシュクチャク(猿→合→縮→着)=4Mi+ミーム(meme):mime+gene(<文化遺伝子=体質>行動の模倣から複製される社会体質のこと [Dawkins R.]>)

O

「オカアサンヤスメハハキトク(オムレツ・カレーライス・サンドイッチ・ヤキメシ/ヤキソバ・スパゲティ・ハンバーグ・ハムエッグ・ギョーザ・トースト・クリームスープ)<東京都内調査:子供の好きな

環境自給都市 in 九州：水・食糧・木材の環境保全型自給運動

- 食べ物〕
「おおかさんだいすきママすてき（おから煮・蒲焼き・小豆ご飯・秋刀魚の塩焼き・出汁巻き玉子・芋・寿司・金平牛蒡・松茸ご飯・丸干し鰯・鋤焼き・天麩羅。切干し大根〈宮本智恵子氏調査：子供の嫌いな食べ物，1982年〉）」
オスワシハアナバヨシ+刺絡（怒/睡眠/笑い/自然/ハタ/頭/ナオミ/バランス/良い人間/趣味 安保・福田の免疫向上ライフスタイル）
- P**
PCB (HACCP〈ハセップ〉)のGMP: Physical/Chemical/Biological 〈物理的/化学的/生物学的〉 Hazard)
PDA (Personal Digital Assistant)
PEACE (Physical needs/Emotional stimulate/Amenity/Calm End〈人間的成長に伴うニーズの変化 [齋藤]〉)
- PIMA** (Presence/Interaction/Multi sensory/Autonomy 〈広瀬通孝〉)
- R**
4R (Rights: Refuse/Reuse/Reduce/Recycle (必長包L化) [グリーンコンシューマリズムの4R運動: ボイコット/反復再使用/削減/リサイクルの地球環境保護運動, 企業側はこのオータナティブを求める Refuse運動は穏やかではないのでそれを抹消し, 3R運動として環境報告書に紹介])
10R (4R 〈Rights: Refuse/Reuse/Reduce/Recycle〉+6R 〈Repose/Register/Return/Rent/Recover/Respect〉)
10R (4+6R)+3R (Report it, Review it, Rehash it 〈ホウレンソウ〉)
Re-Li-Le 〈尊一聴一伝〉 (Respect the other's self-esteem, Listen to the other empathetically, Let the other know your ideas for a decision. 〈尊重一拝聴一伝達〉)
- S**
SDCA (Standardization→Do→Check→Action 〈躍動的革命的な品質管理システム, P→D→C→A定着後のマニュアル等による定常的品質管理のデミングサイクル〉)
S-N (Seeds-Needs)
さちこ (格差: 産業・地域・高齢化 〈齋藤〉)
産消提携 (Co-operation between Producers and Consumers): 生「産」者+「消」費者の交流・協力・提携。社会内分業の歪みを克服するために、一般市場・ディーラーを介在させずに生産者と消費者が信頼の絆をもって、双方の生活変革も目指しながら、生産物を産直する新しいコミュニティー創造型の運動形態。有機農業運動の農家と共同購入グループの提携から始まり、加工食品流通などにも広がっている。
シナモリアコサセ 〈齋藤〉 (「収集・内容・目的・利用・安全・公開・参加・責任 〈OECD個人情報保護 8原則〉」)
サシスセソ (猿/知らせ/スモール/世代未来: 生態系/相互依存: 相互連関の生態系 〈齋藤〉)
「謝・原・再・現・責—クライシスコミュニケーション記者会見 (シャゲンサイゲンセキ: 謝罪表明・原因究明・再発防止策・現状説明・責任表明)」
「セガナクジキチ (生物社会秩序・外的社会秩序の規制・内的社会秩序の規制・空間的秩序の規制・時間的秩序の規制・機能的秩序の規制の法則・調和の法則 〈「生物界7つの法則」ラインホルト・チュクセン〉 宮脇 p.145 [踏まれてもしのべ道の草])」
「身土不二 (身体=土壌/大地)」
「シカハミチカド 〈齋藤〉 (健康7原則: 塩〈天然塩〉 家族団らん・発酵食品・水・血サラサラ・果実・運動)」
セッケンカイ (説得・検査・改善 〈PDCAのリーダーシップ〉 - 齋藤)
3Sp軸 (Span-Space-Species 〈時間軸—空間軸—種間軸 [齋藤]〉) 3S (Standard/Subject/Single 〈会計基準・標準/支払主体/単年度会計 [齋藤]〉) 環境会計問題
「スシイカウス 〈齋藤〉 (酔・食事・医者・環境・運動・睡眠 〈健康6原則〉)」
「総・生・表・体: 総合性・生命・表現・体験 〈空海 [頼富]〉」
3セイ (制⇔生⇔生 〈A制度⇔B生産⇔C生活〉)
- T**
Table to Stable ([齋藤] プロシューマリズム/Traceability)
Te⇔Ne⇔Ve⇔Re⇔Se: 技⇔連⇔静⇔規⇔感 (技術⇔連絡網⇔静脈⇔規制⇔感覚: Technique/Network/Vein/Regulation/Sense) の総合のこと。これによって、エネルギー・交通公害・ムダを削減
テネヴェ (Technology/Network/Vein 〈ギレンジョウ: 技・連・静: 技術・連絡網・静脈流通, グリーン流通のテネヴェ [齋藤]〉)
トンチンパク2-5-3割 (全60兆円) パクー「トンチン」〈外内中〉 (食生活スタイルの「与作」音頭: 〈外食〉P子さんはパーキングしてパクつく, パクパクパク, パクパクパク, 〈内食〉良子さんは「料理する, トントントン〈片野学〉」トントントン, 悪子さんは「温める, チンチンチン〈片野学〉」チンチンチン。)

ツモリ違い10ヶ条 (陽峰) キキチヨニ・メコジフム (教養-気位[高-低]・知識-欲望[深-浅]・人情-面皮[厚-薄]・根性-自我 [強-弱]・分別-無駄 [多-少], cf. 「高いつもりで低いのか教養……」)

TWIST (Temptation/Want/Immitation<Image>/Speed/Trap<Try/recommend/apply/purchase> <齋藤>捻れ, 家庭で熟慮した長期的な理想の購買計画を捻れさせる市場での短期的欲求要因)

3T (高い・遠目・手作り) vs.3Y (安い・猶予・易しい) <齋藤>

Trustの3Tra <サントラ, 齋藤>+TAAC(Trust-Truth <信頼・適正真実性>の条件としてのTransparency <透明性>/Traceability <追跡可能性<原料資材の>/Training <従業員教育・訓練>+Time/Average/Another—Comparison <他の時空間・平均・競合他社 <トップランナー・ベンチマーク>との比較<齋藤：環境ディスクロージャー4原則>)

U

ユデマチカシテ (広告変動7要因) ユビキタス・デジタル・マスメディア・中国・環境・少子高齢化・定年退職 [佐野寛, 並び変え <齋藤>]

V

VRIO フレームワーク (ヴリオ: Value/Rarity/Inimitability/Organization-framework <Barney J.>=RBV) [バーニーさん「ヴリオ下さい」<水割りを下さい…♪>]

V-R-L (Virtual-Real-Live <Product \ Place-Matrix: $V_1V_1+R_2R_2+L_3L_3$ 対角線>)

V⇒VV (peace spiral up <∧⇒∨ [from war to peace] 松永>)

W

4W (Wrongs: Want/Whiten/Wallow/Waste <グレイコンシューマリズムの4W→反省されて4Rに [齋藤]>)

WTO (World Trade Organization)

Y

「欲求5段階: 生・安・帰・承・実っちゃん <ショーア
ンキショージッチャン>: 生理・安全・社会帰属・社会承認・自己実現 (マズロー)」

「8つの権利 <CI>: B+安知選主+REE <Basic needs+安知選主+Redress/Education for consumers/Environment for consumers>]= <Kennedyの4つの権利 [安全・知る・選択・主張を聴いてもらう権利]+BREE [基本・賠償・消費者教育・環境権]>

3Y (安い・猶予 <慢性>・易しい <簡便>)

「有機JAS→「モモクリ3年ニンジン2年」」